

さつま町 人口ビジョン



平成27年12月

 鹿児島県 さつま町

【目次】

はじめに	1
第Ⅰ章 人口の現状分析	
1 人口の推移と将来推計	2
2 年齢3区分別人口の推移	3
3 地区別人口の推移	4
4 人口ピラミッドの推移	7
5 世帯の家族類型別一般世帯数の推移	8
6 転入・転出数、出生・死亡数の推移	10
7 合計特殊出生率の推移	13
8 人口移動の状況	14
9 通勤・通学の状況	15
10 転入者・転出者の状況	16
11 就業者の状況	17
(1) 産業別就業者数	17
(2) 女性の就業状況	19
(3) 高齢者の就業状況	20
12 産業の状況	21
(1) 企業の状況	21
(2) 事業所の状況	22
(3) 創業の状況	24
(4) 付加価値額	25
13 滞在人口の状況	28
(1) 平日の滞在人口	28
(2) 休日の滞在人口	29
(3) 滞在人口の月別推移	30
14 地方税の状況	31
第Ⅱ章 人口の将来展望	
1 本町の人口減少における課題	32
(1) 本町の現状	32
(2) 人口減少の抑制に向けて	32
2 目指すべき将来の方向	33
(1) 将来人口推計	33
(2) 地方創生がもたらす本町の将来	35

【はじめに】

1 目的

さつま町の人口動態をみると、1980年から85年にかけて、老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回り、早い段階で少子高齢化の進展が始まりました。

町の総人口は、1980年には31千人から2010年には24千人となり、30年間に7千人減少（▲22.5%）しており、今後、2040年には15千人まで減少し、1980年の人口から半減するとの推計も出されています。

急激な少子高齢化は、現役世代の社会保障費の負担増など、様々な負の影響（いわゆる「人口オーナス」）をあたえるため、人口減少のスピードを抑える必要があります。

この「人口オーナス」は、本町だけに限らず、我が国全体の問題であり、我が国の人口も2008年の約1億2,800万人をピークに減少局面に突入し、このままでは2050年には1億人を割り込み、9,700万人程度になると予想されています。

そのようななか、国は「まち・ひと・しごと創生法」を2014年11月に公布するとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくための、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年12月に閣議決定しました。

このような状況を踏まえ、本町においても「さつま町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、町民や事業者、その他の関係者も一体となって、人口減少を食い止めるとともに、未来に向けた“さつま町”を創っていかねばなりません。

その前提条件として、本町のこれまでの人口動態やその影響、将来人口等をまとめたものが、本人口ビジョンになります。

2 対象期間

「地方人口ビジョンの策定のための手引き」（2015年、内閣府地方創生推進室）によると、対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年を基本とすることとなっていますので、本人口ビジョンにおきましても、2060年をターゲットにした分析を実施しております。

なお、分析に際しては、5年おきに実施される国勢調査のデータを中心としつつ、必要に応じて、町が公表する住民基本台帳のデータや、国立社会保障・人口問題研究所が提供する将来人口の推計に関するデータを用いています。

第 I 章

人口の現状分析

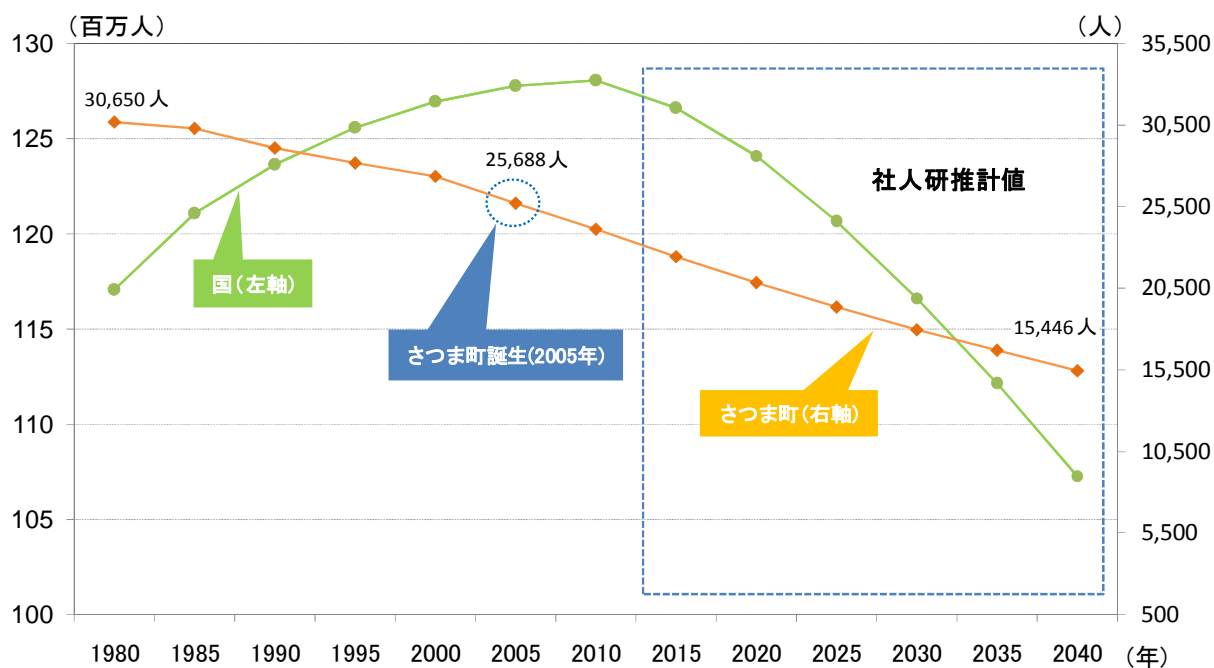
1 人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると、我が国の人口は2008年の約12,808万人をピークに、2060年には総人口が約8,700万人まで減少すると推計されています。

一方、本町は、1980年の約31,000人から減少を続け、2040年には総人口が約15,000人と1980年から60年間で48%まで減少すると推計されています。

本町は、国よりも早い時期に人口の減少が始まっており、高齢化による自然減の拡大は今後も続く予測されるため、本格的な人口減少社会に突入していると考えられます。

<表1 人口の推移と将来推計>



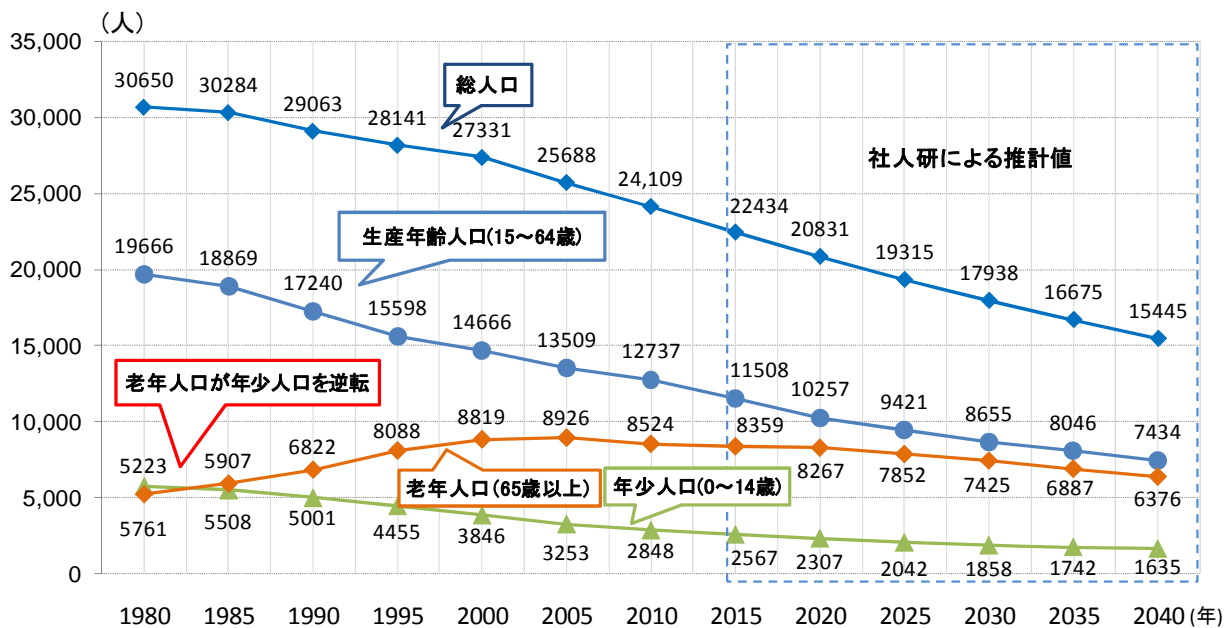
※2010年までの人口は国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計値 以降同様

2 年齢3区分別人口の推移

本町の年齢3区分別の人口をみると、「生産年齢人口（15～64歳）」は1980年の約2万人から減少を続け、また、1980年から1985年にかけて、「老年人口（65歳以上）」と「年少人口（0～14歳）」が逆転しています。

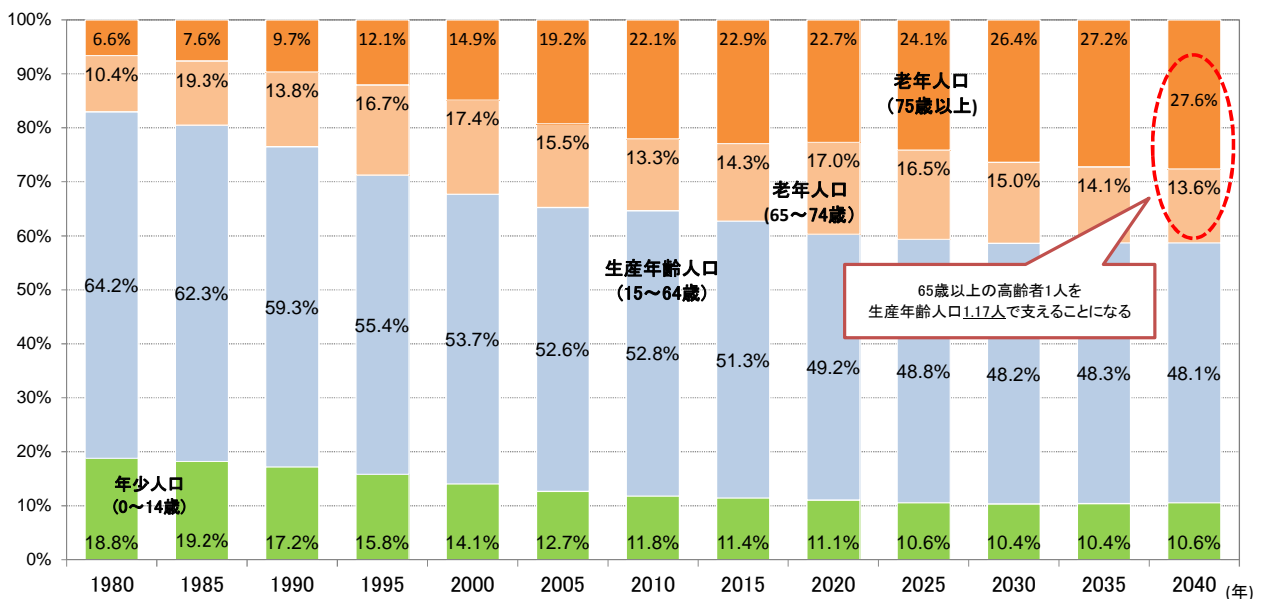
社人研によると、今後、本町の「老年人口（65歳以上）」は、2005年にピークを迎え、それ以降は減少傾向で推移し、2040年には6,376人になると推計されています。また、「老年人口（65歳以上）」が町全体の約41.3%を占め、「生産年齢人口（15～64歳）」約1.17人で1人の「老年人口（65歳以上）」を支えることとなります。

＜表2 本町の年齢3区分別人口の推移＞



※年齢不詳の者がいるため、年齢3区分人口の合計は必ずしも総人口と一致しない。

＜表3 本町の年齢3区分別人口割合の推移＞



65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口1.17人で支えることになる

3 地区別人口の推移

1975年から2010年の35年間の増減を地区別にみると、宮之城地区（旧宮之城町）が4,154人（20.8％）減少、鶴田地区（旧鶴田町）が844人（15.8％）減少、薩摩地区（旧薩摩町）が2,482人（39.6％）減少となっており、3地区ともに減少率が二桁を超えています。

また、2005年から2010年の5年間においても、宮之城地区が932人（5.6％）の減少、鶴田地区が240人（5.1％）の減少、薩摩地区が407人（9.7％）の減少となっており、3地区ともに減少傾向が続いています。

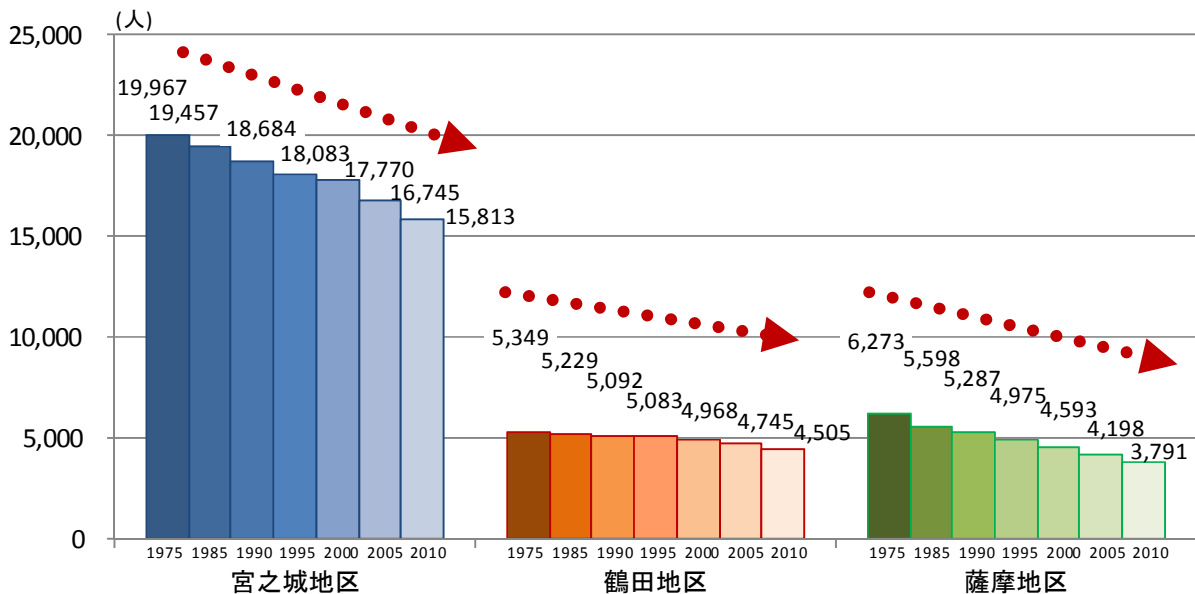
<表4 地区別の人口推移>

(単位：人、%)

区分		さつま町				鹿児島県	全国
		宮之城地区	鶴田地区	薩摩地区			
人口	1975	31,589	19,967	5,349	6,273	1,723,902	111,939,643
	1985	30,284	19,457	5,229	5,598	1,819,270	121,048,923
	1990	29,063	18,684	5,092	5,287	1,797,824	123,611,167
	1995	28,141	18,083	5,083	4,975	1,794,224	125,570,246
	2000	27,331	17,770	4,968	4,593	1,786,194	126,925,843
	2005	25,688	16,745	4,745	4,198	1,753,179	127,767,994
	2010	24,109	15,813	4,505	3,791	1,706,242	128,057,352
増減率	1975～2010	▲23.7	▲20.8	▲15.8	▲39.6	▲1.0	14.4
	1990～1995	▲3.2	▲3.2	▲0.2	▲5.9	▲0.2	1.6
	1995～2000	▲2.9	▲1.7	▲2.3	▲7.7	▲0.4	1.1
	2000～2005	▲6.0	▲5.8	▲4.5	▲8.6	▲1.8	0.7
	2005～2010	▲6.1	▲5.6	▲5.1	▲9.7	▲2.7	0.2

資料 国勢調査 以下同様

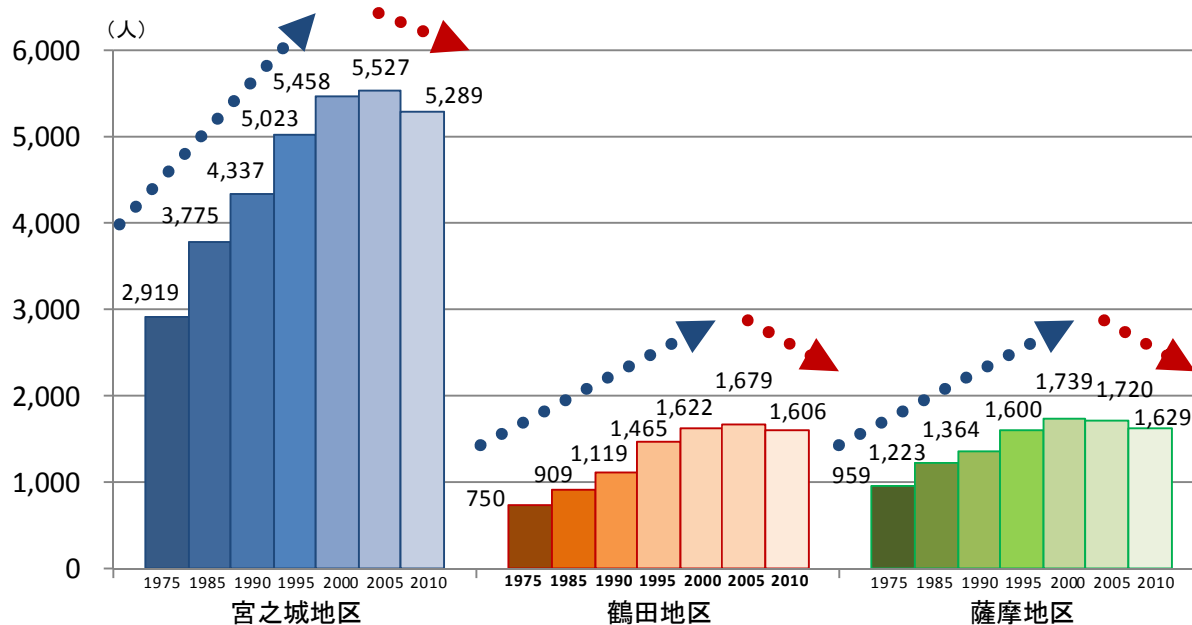
<表5 宮之城、鶴田、薩摩地区における人口推移>



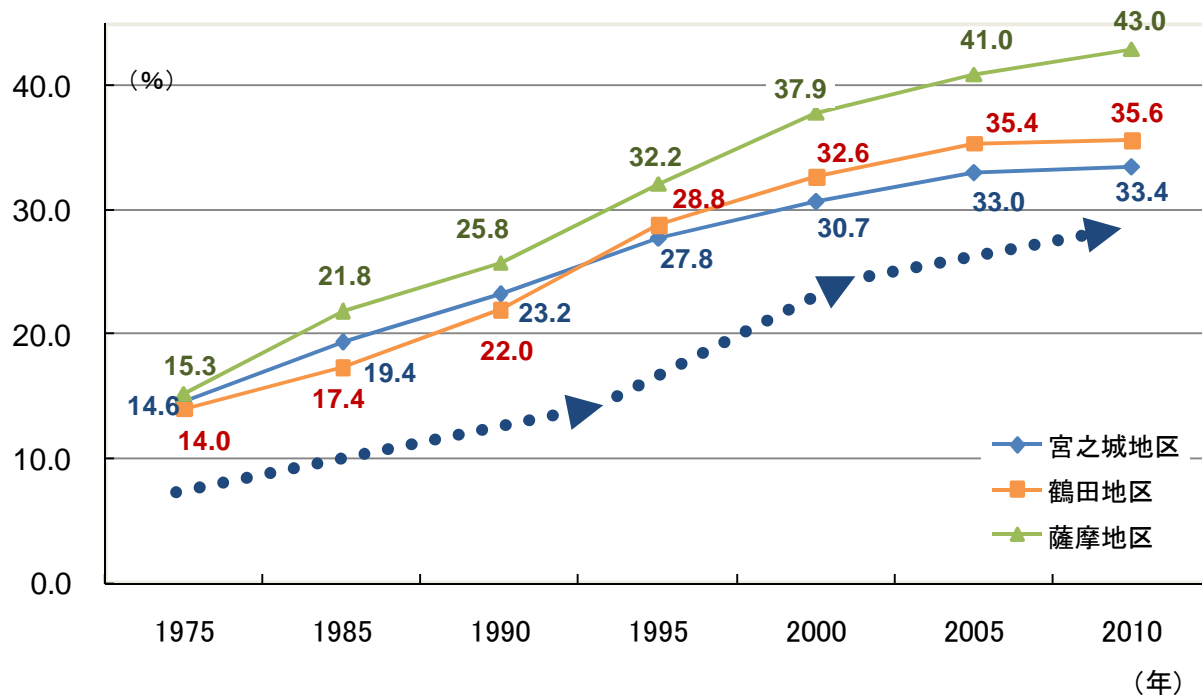
1975年から2010年の35年間の老年人口の増減を地区別にみると、いずれの地区も1975年以降、増加傾向となっていますが、宮之城地区、鶴田地区は2005年をピークに2010年は減少となっています。薩摩地区は、2000年をピークに以降は減少傾向となっています。

また、各地区の高齢化率の推移をみると、いずれの地区も1975年以降、増加傾向となっていますが、徐々に増加は緩やかになってきています。

<表6 地区別の老年人口（65歳以上）の推移>

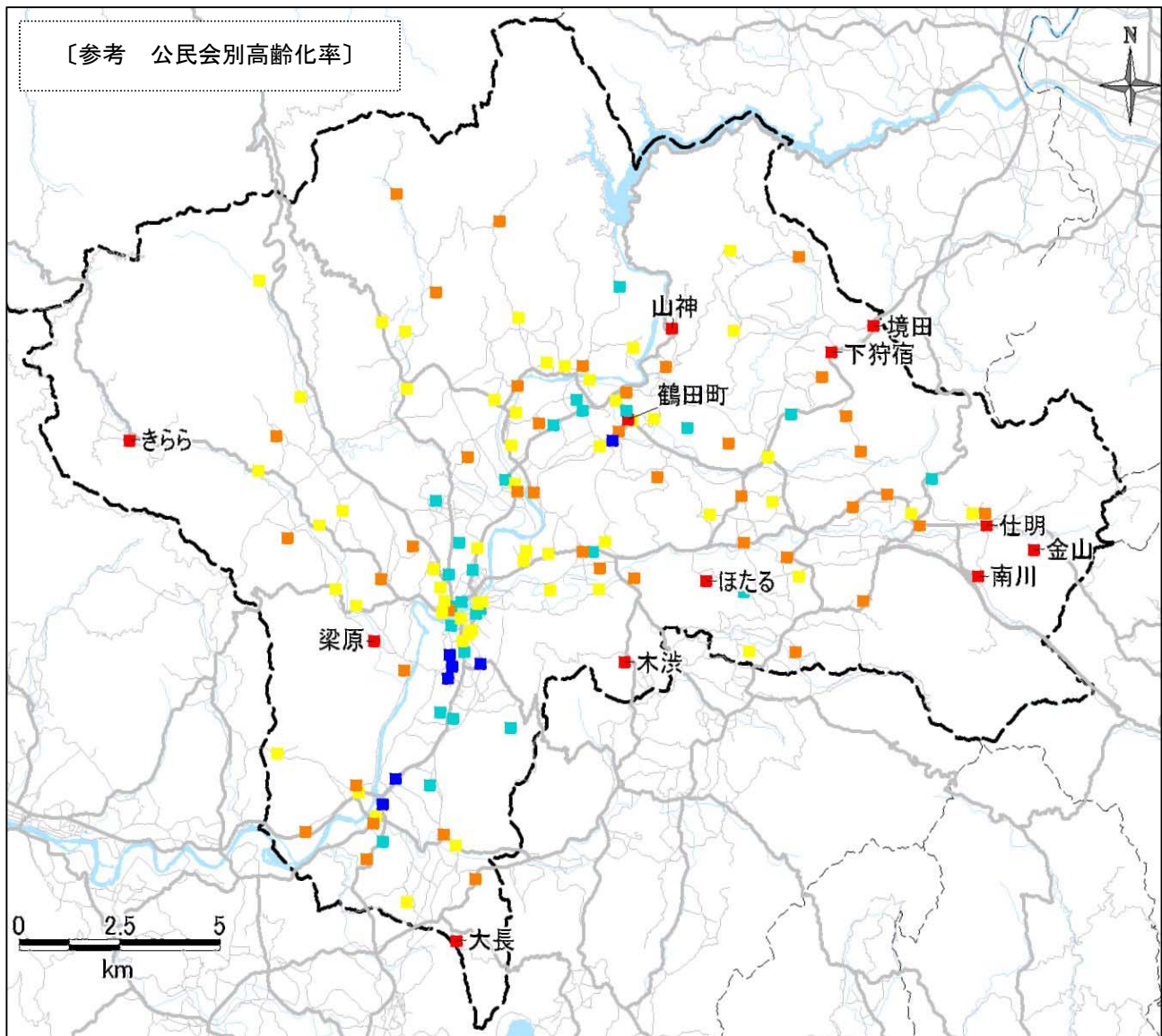


<表7 地区別の高齢化率の推移>



<表8 各公民会の高齢化率>

本町の各公民会の高齢化率は、以下のようになっています。



※高齢化率が50%以上の公民会名を記載している。

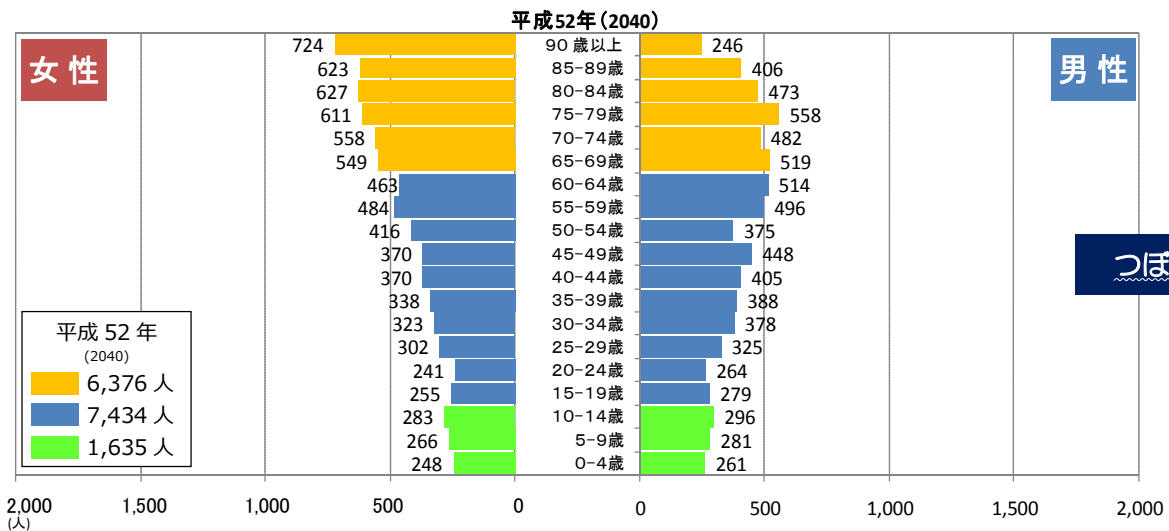
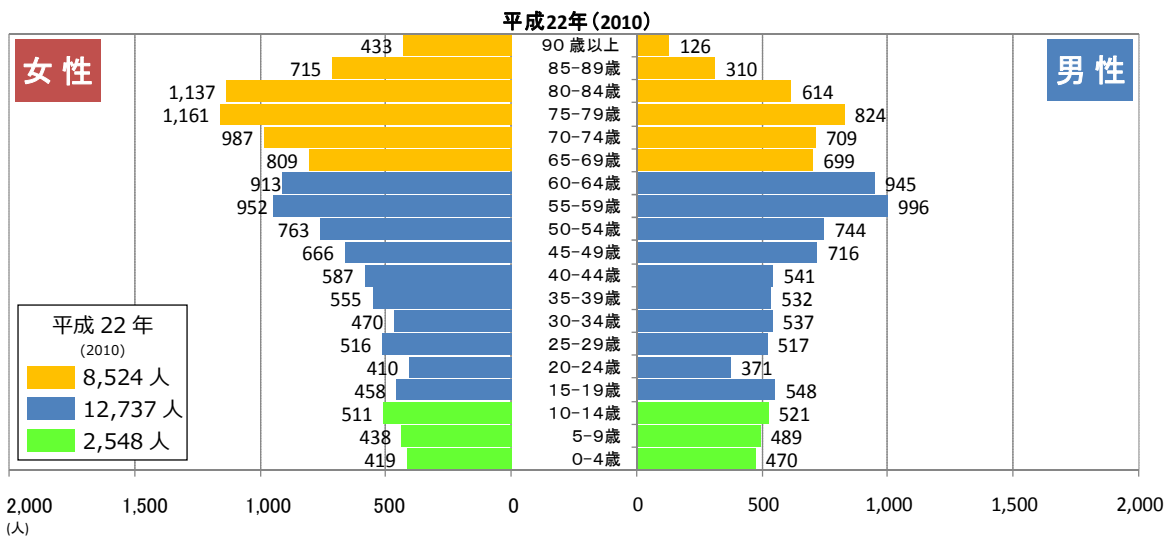
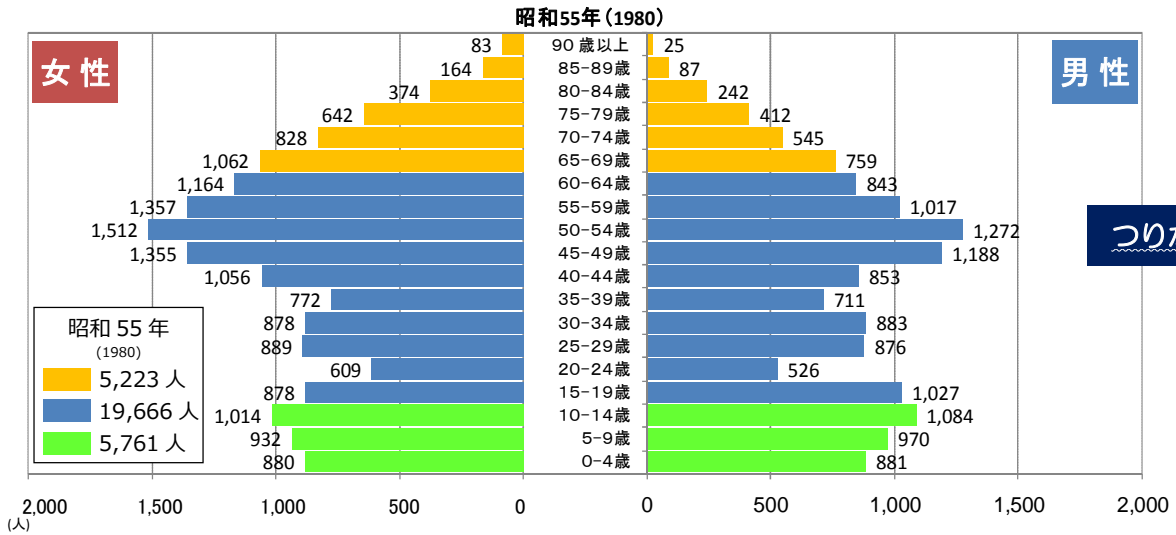
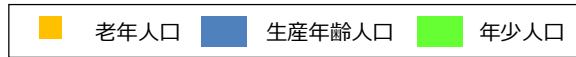
資料 さつま町（平成22年6月末時点）

公民会別：高齢化率（65歳以上、%）
※（）内は公民会数

■ 50% -	(12)
■ 40% - 50%	(42)
■ 30% - 40%	(55)
■ 20% - 30%	(26)
■ 0% - 20%	(7)

4 人口ピラミッドの推移

<表9 本町の人口ピラミッド>



つりがね型

つぼ型へ

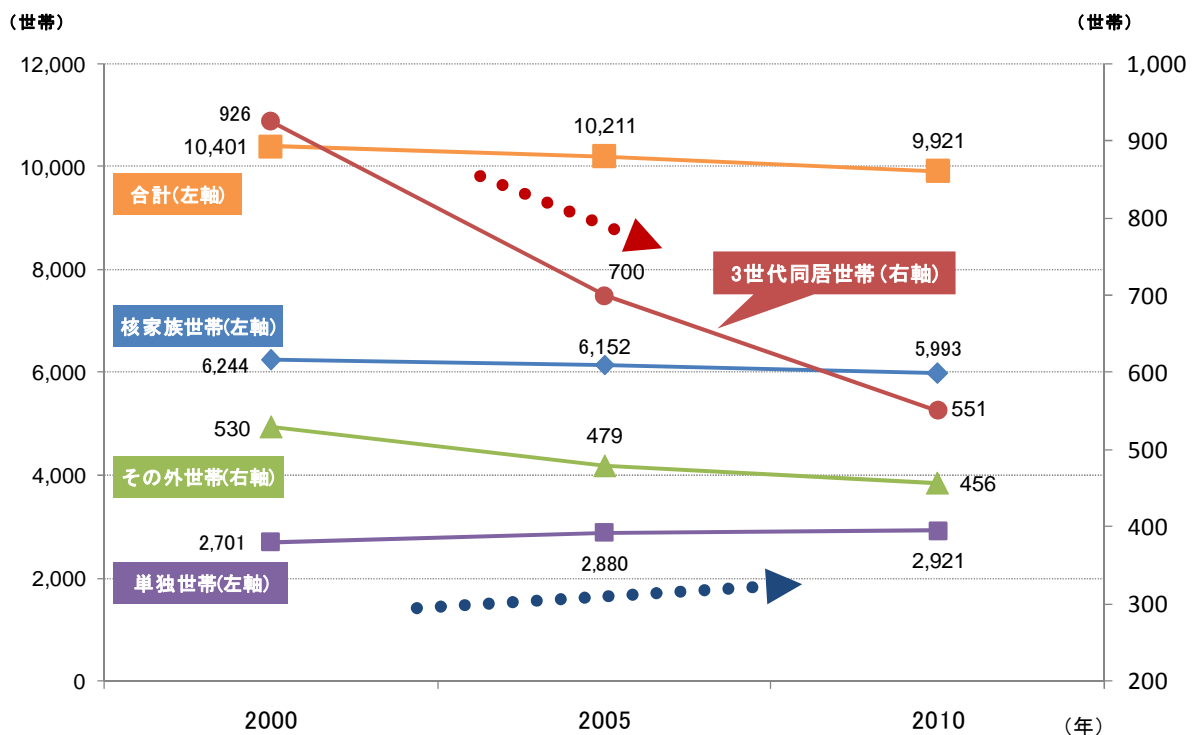
5 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

本町の世帯数の推移をみると、世帯人員が一人である「単独世帯」のみが増加している一方、「核家族世帯」、「その他世帯」、「3世代同居世帯」は減少しています。

「単独世帯」が増加している背景には、晩婚化と女性の経済的な自立が考えられます。男女とも未婚率は近年上昇が続いていますが、女性は特に急増しており、働き続ける環境が整い、結婚をしなくても一人で生活ができるようになったとみられます。

また、高齢夫婦のみの世帯で、配偶者と死別後に子どもと同居しないケースが増加していることも要因の一つと考えられます。

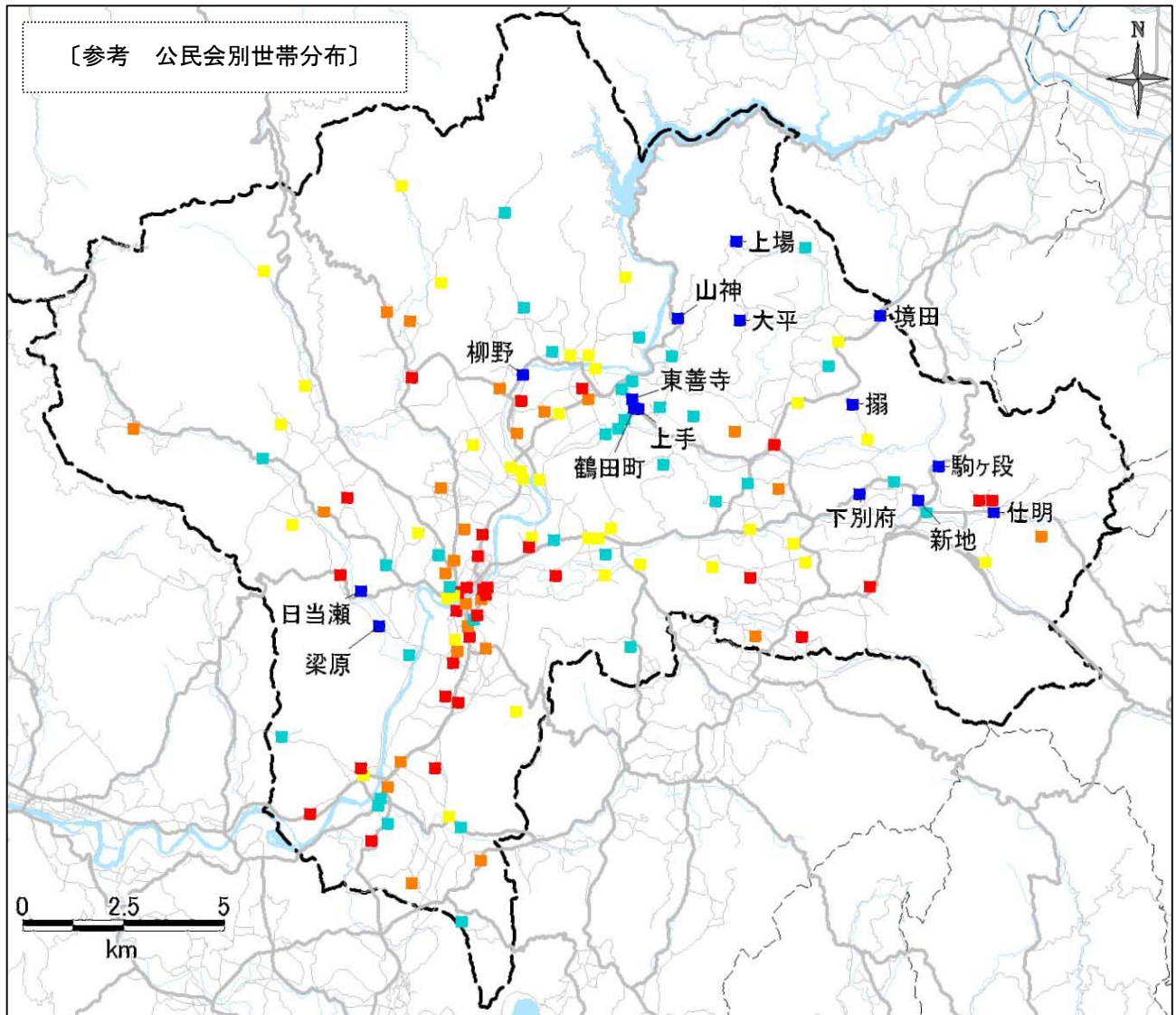
<表 10 本町の世帯の家族類型別一般世帯数の推移>



※国勢調査

<表 11 各公民会の人口分布（世帯数）>

本町の各公民会の世帯数は、以下のようになっています。



※世帯数が25未満の公民会名を記載している。

資料 さつま町（平成22年6月末時点）

公民会別：世帯数
※()内は公民会数

■	100 -	(31)
■	75 - 99	(25)
■	50 - 74	(37)
■	25 - 49	(34)
■	0 - 24	(15)

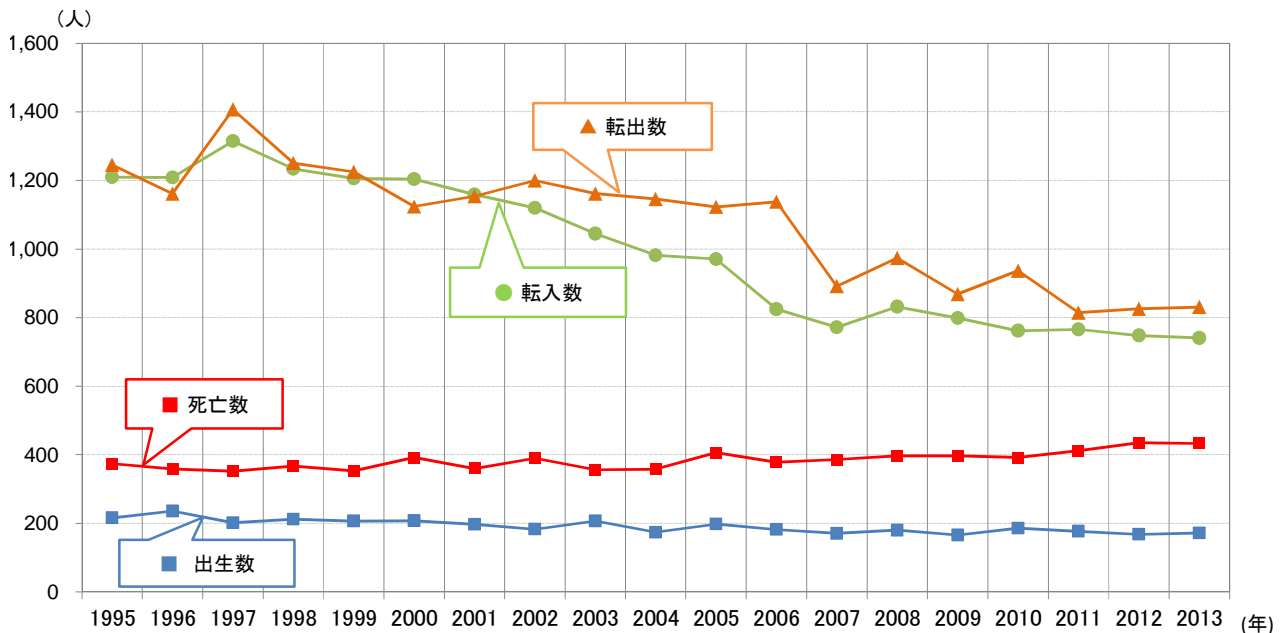
6 転入・転出数、出生・死亡数の推移

本町の「転入・転出数」をみると、1996年は「転入数」1,209人に対して、「転出数」1,162人で47人の増加となっています。2002年に「転出数」が「転入数」を逆転してからは、概ね減少傾向が続いています。

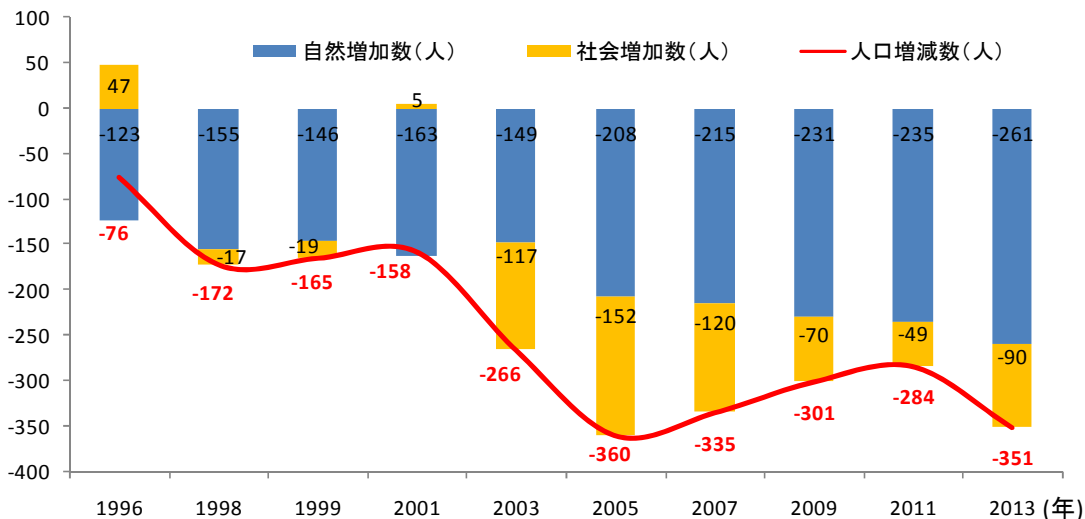
一方、「出生・死亡数」をみると、1995年から2013年まで一貫して「死亡数」が「出生数」を上回る自然減が続いています。医療の進歩とともに寿命は伸びているにも関わらず、それ以上のペースで高齢化が進んでいるため、「死亡数」は全国的に増加の一途をたどっており、本町においても例外ではありません。

このように社会減と自然減が同時に起きており、人口減少は一層加速すると考えられます。

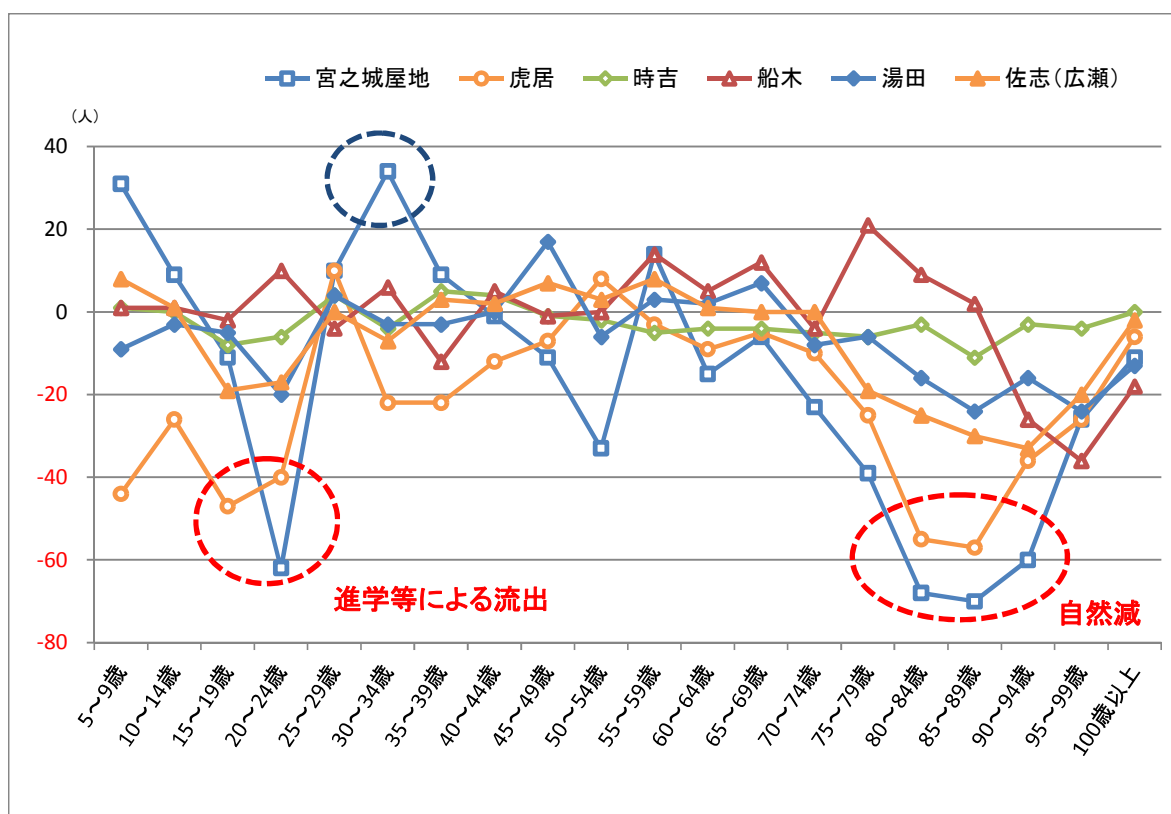
<表 12 本町の転入・転出数、出生・死亡数の推移>



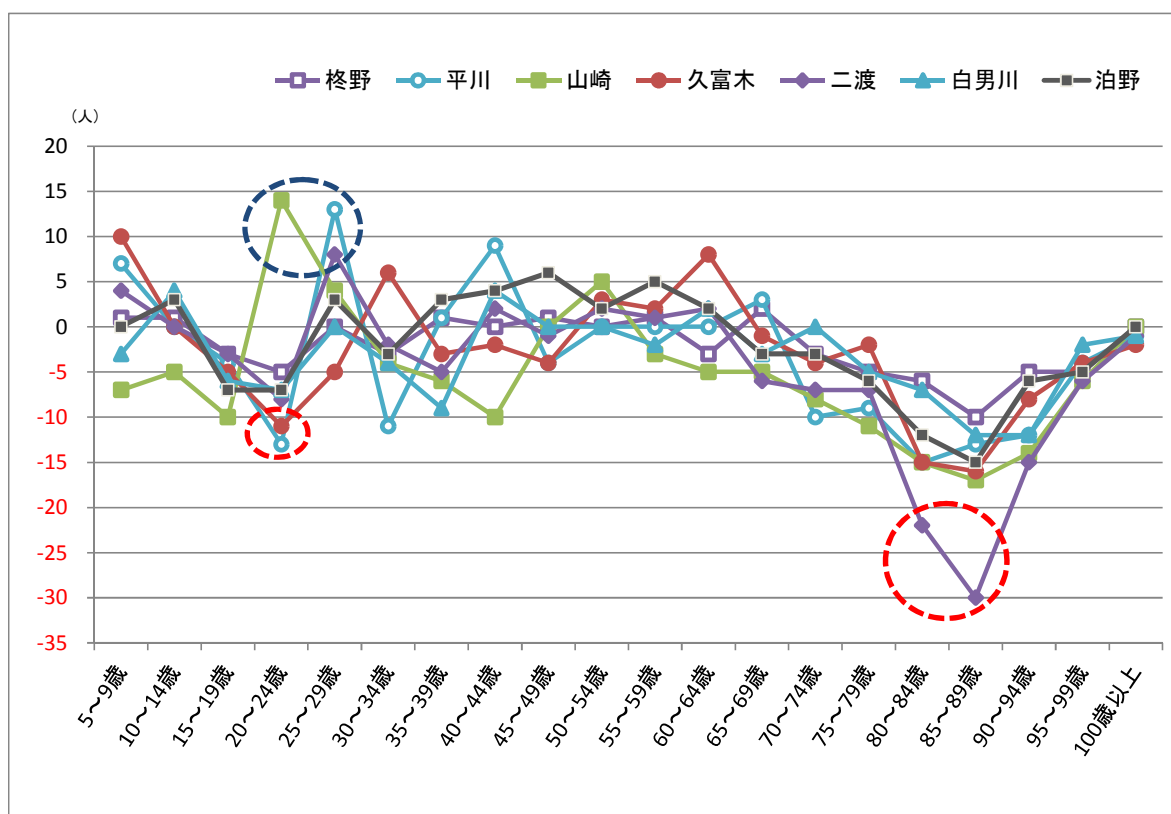
<表 13 本町の人口増減数（自然増加数、社会増加数）推移>



<表 14-1 宮之城地区①：地域別年齢階層別人口増減（平成 17 年⇒平成 22 年）>



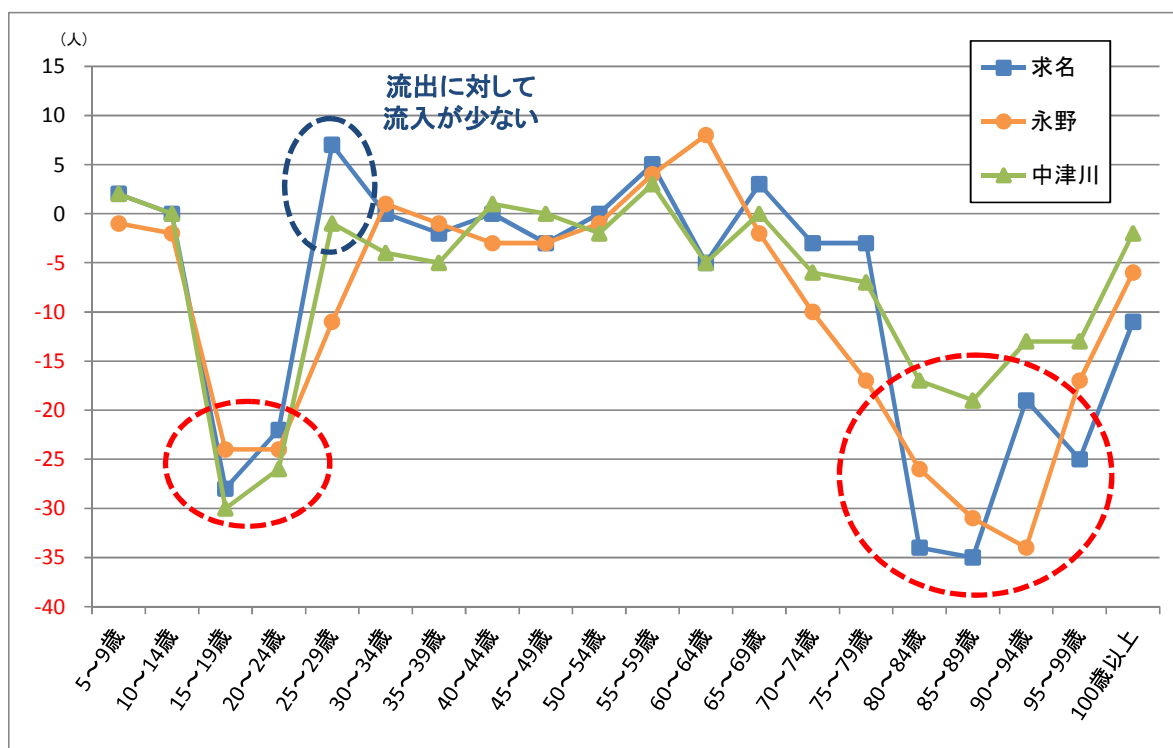
<表 14-2 宮之城地区②：地域別年齢階層別人口増減（平成 17 年⇒平成 22 年）>



<表 15 鶴田地区：地域別年齢階層別人口増減（平成 17 年⇒平成 22 年）>



<表 16 薩摩地区：地域別年齢階層別人口増減（平成 17 年⇒平成 22 年）>

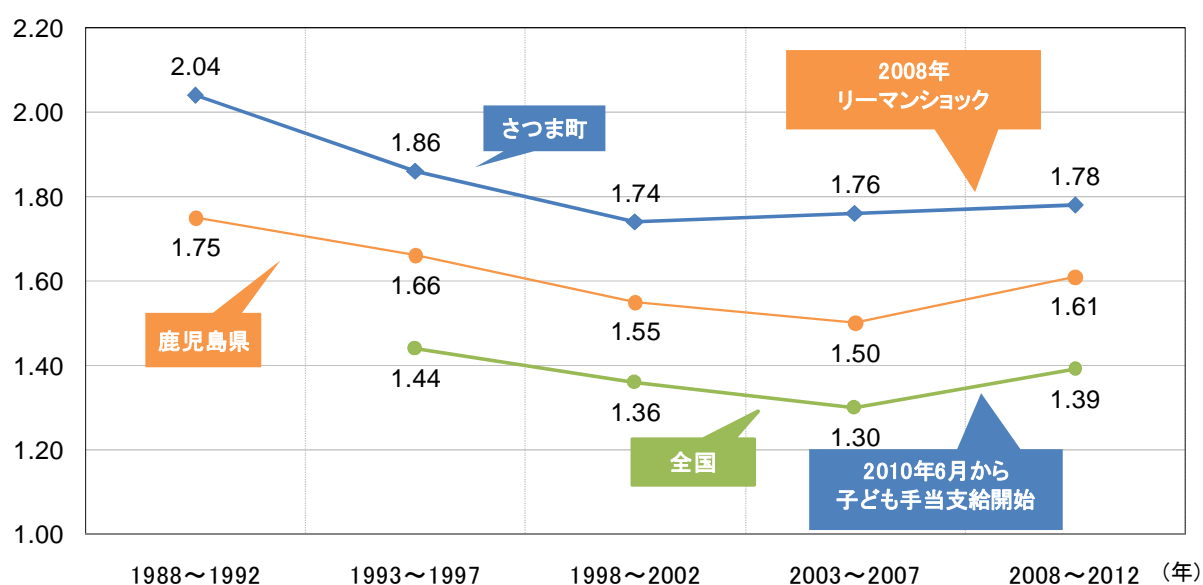


7 合計特殊出生率の推移

本町の一人の女性が生涯に産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」をみると、2008～2012年は1.78と鹿児島県平均1.61と比較すると0.17ポイント高く、全国平均1.39と比較しても高い数字となっています。

全国的には2008年のリーマンショックによる影響で、景気が後退し、出産をためらう夫婦が増加したものの、2010年6月から「子供手当の支給」が開始されたことなどもあり、結果として、2008～2012年は2003～2007年よりも高い数値となっています。

<表 17 本町の合計特殊出生率の推移>



※人口動態統計

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの

8 人口移動の状況

2010年と2005年の国勢調査を比較し、本町の年齢（5歳階級）の人口変動をみると2005年の「15～19歳」が総数1,111人に対し、5年後の2010年の「20～24歳」は781人と大幅に減少しています。一方、2005年の「20～24歳」が総数953人に対し、5年後の2010年の「25～29歳」は1,033人と増加しており、2005年の「50～54歳」も同様に増加となっています。

理由として、「15～19歳」の減少は大学進学等による町外への若者流出が考えられます。また、「20～24歳」の増加は就職等により、「50～54歳」の増加は退職後の移住等により本町内へ転入したものと考えられます。

<表 18 年齢階級別人口の推移>

(単位：人、%)

年齢	平成 17 年 10 月 1 日 (2005)				平成 22 年 10 月 1 日 (2010)				変化率※		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	22,435	10,159	12,276	100.0	21,261	9,729	11,532	100.0			
15～19歳	1,111	539	572	5.0	1,006	548	458	4.7			
20～24	953	487	466	4.2	781	371	410	3.7	0.703	0.697	0.708
25～29	1,039	547	492	4.6	1,033	517	516	4.9	1.084	1.062	1.107
30～34	1,108	547	561	4.9	1,007	537	470	4.7	0.969	0.987	0.949
35～39	1,134	542	592	5.1	1,087	532	555	5.1	0.981	0.973	0.989
40～44	1,394	715	679	6.2	1,128	541	587	5.3	0.995	0.998	0.992
45～49	1,515	759	756	6.8	1,382	716	666	6.5	0.991	1.001	0.981
50～54	1,886	957	929	8.4	1,507	744	763	7.1	0.995	0.980	1.009
55～59	1,850	946	904	8.2	1,948	996	952	9.2	1.033	1.039	1.027
60～64	1,519	704	815	6.8	1,858	945	913	8.7	1.004	0.999	1.010
65～69	1,816	783	1,033	8.1	1,508	699	809	7.1	0.993	0.993	0.993
70～74	2,169	938	1,231	9.7	1,696	709	987	8.0	0.934	0.905	0.955
75～79	2,137	838	1,299	9.5	1,985	824	1,161	9.3	0.915	0.878	0.943
80～84	1,500	530	970	6.7	1,751	614	1,137	8.2	0.819	0.733	0.875
85～89	809	241	568	3.6	1,025	310	715	4.8	0.683	0.585	0.737
90～94	383	85	298	1.7	429	102	327	2.0	0.530	0.423	0.576
95～99	95	9	86	0.4	117	23	94	0.6	0.305	0.271	0.315
100歳以上	17	-	17	0.1	13	1	12	0.1	0.137	0.111	0.140
15～64歳	13,509	6,735	6,774	60.2	12,737	6,447	6,290	59.9			
65歳以上	8,926	3,424	5,502	39.8	8,524	3,282	5,242	40.1			

※国勢調査 以降同様

各年齢区分の5年後の人口が
増加している場合
変化率は1より大きくなる

9 通勤・通学の状況

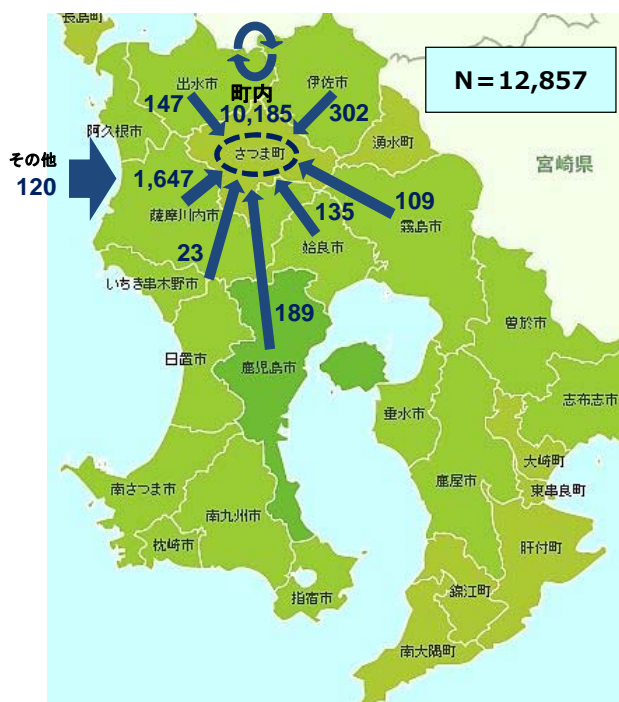
他の地域から本町への通勤・通学の状況をみると、「薩摩川内市」からの通勤・通学者が最も多く、1,647人となっています。次いで「伊佐市」が302人、「鹿児島市」が189人、「出水市」が147人、「始良市」が135人と多くなっています。

本町からの通勤・通学の状況をみると、同様に「薩摩川内市」への通勤・通学者が最も多く、1,519人となっております。次いで、「鹿児島市」が202人、「伊佐市」が161人、「霧島市」が89人、「出水市」が80人と多くなっています。

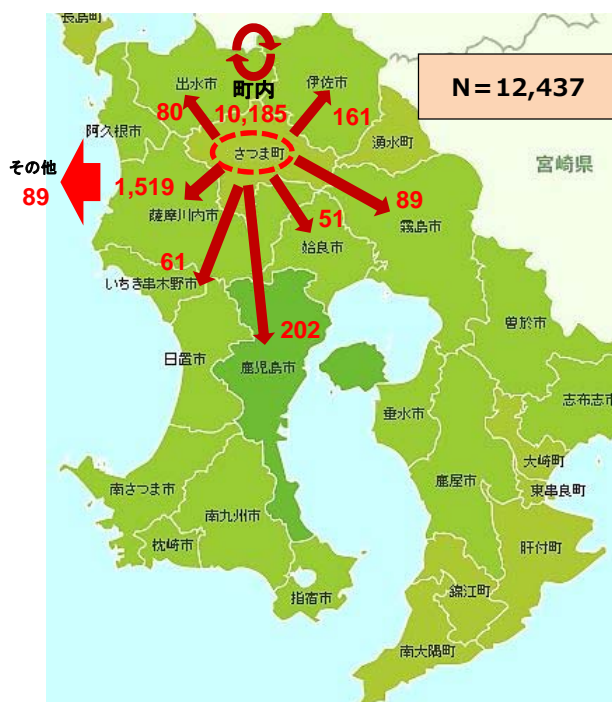
本町は交通の要衝であることから、「町への」また「町からの」通勤・通学が多地域に及んでおり、周辺地域のベッドタウンとなりうる可能性が考えられます。

<表 19 通勤・通学者数>

さつま町への通勤・通学者数



さつま町からの通勤・通学者数



<表 20 さつま町への通勤・通学者数の上位5地域の状況>

順位	地域	①さつま町へ	②さつま町から	①と②の差 (①-②)
1	薩摩川内市	1,647人	1,519人	128人
2	伊佐市	302人	161人	141人
3	鹿児島市	189人	202人	▲ 13人
4	出水市	147人	80人	67人
5	始良市	135人	51人	84人

10 転入者・転出者の状況

2013年の本町への転入者数をみると、県内からの転入者は「鹿児島市」が最も多く153人となっています。次いで、「薩摩川内市」が133人、「霧島市」が31人、「始良市」と「伊佐市」が20人と多くなっています。また、「県外」からは216人が転入しています。

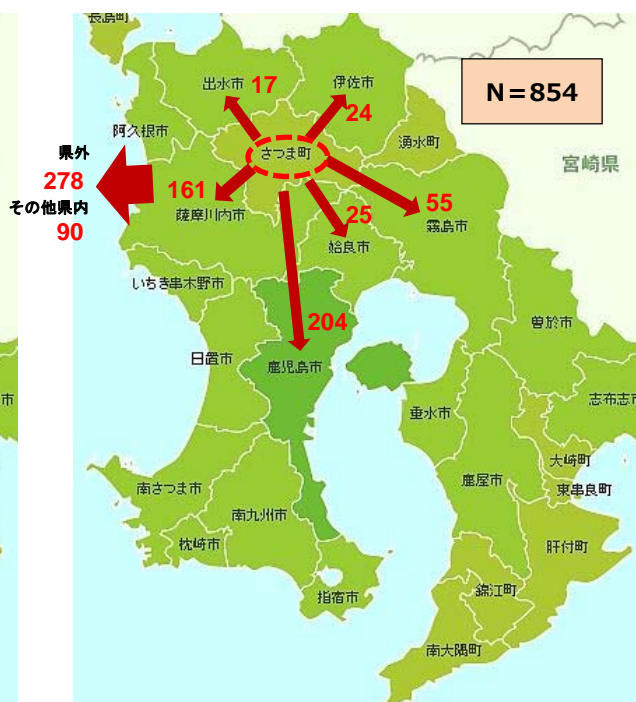
一方、本町からの転出者数も県内では「鹿児島市」が最も多く204人となっています。次いで、「薩摩川内市」が161人、「霧島市」が55人、「始良市」が25人、「伊佐市」が24人と多くなっています。また、「県外」へは278人が転出しています。

上記に挙げた県内5地域ともに転出者数が転入者数を上回っており、総体では169人転出者が多くなっています。この転出者の超過が本町の人口減少の一因となっています。

<表 21 転入者・転出者数>

さつま町への転入者数

さつま町からの転出者数



※住民基本台帳より

<表 22 転入者・転出者数の上位5地域（県内）の状況>

順位	地域	①転入者数	②転出者数	転入・転出の差(①-②)
1	鹿児島市	153人	204人	▲ 51人
2	薩摩川内市	133人	161人	▲ 28人
3	霧島市	31人	55人	▲ 24人
4	始良町	20人	25人	▲ 5人
5	伊佐市	20人	24人	▲ 4人

1 1 就業者の状況

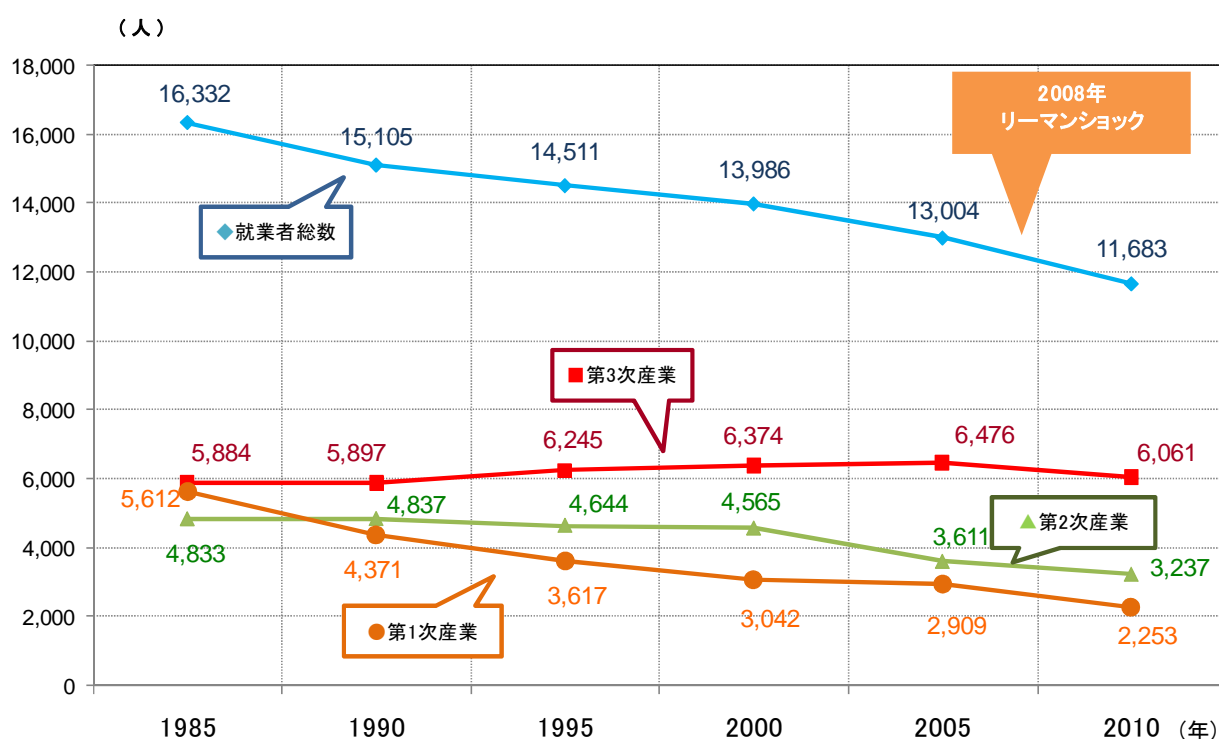
(1) 産業別就業者数

本町の就業者総数をみると減少傾向にあり、特に2010年は2005年に対し1,321人減と大幅に減少しています。

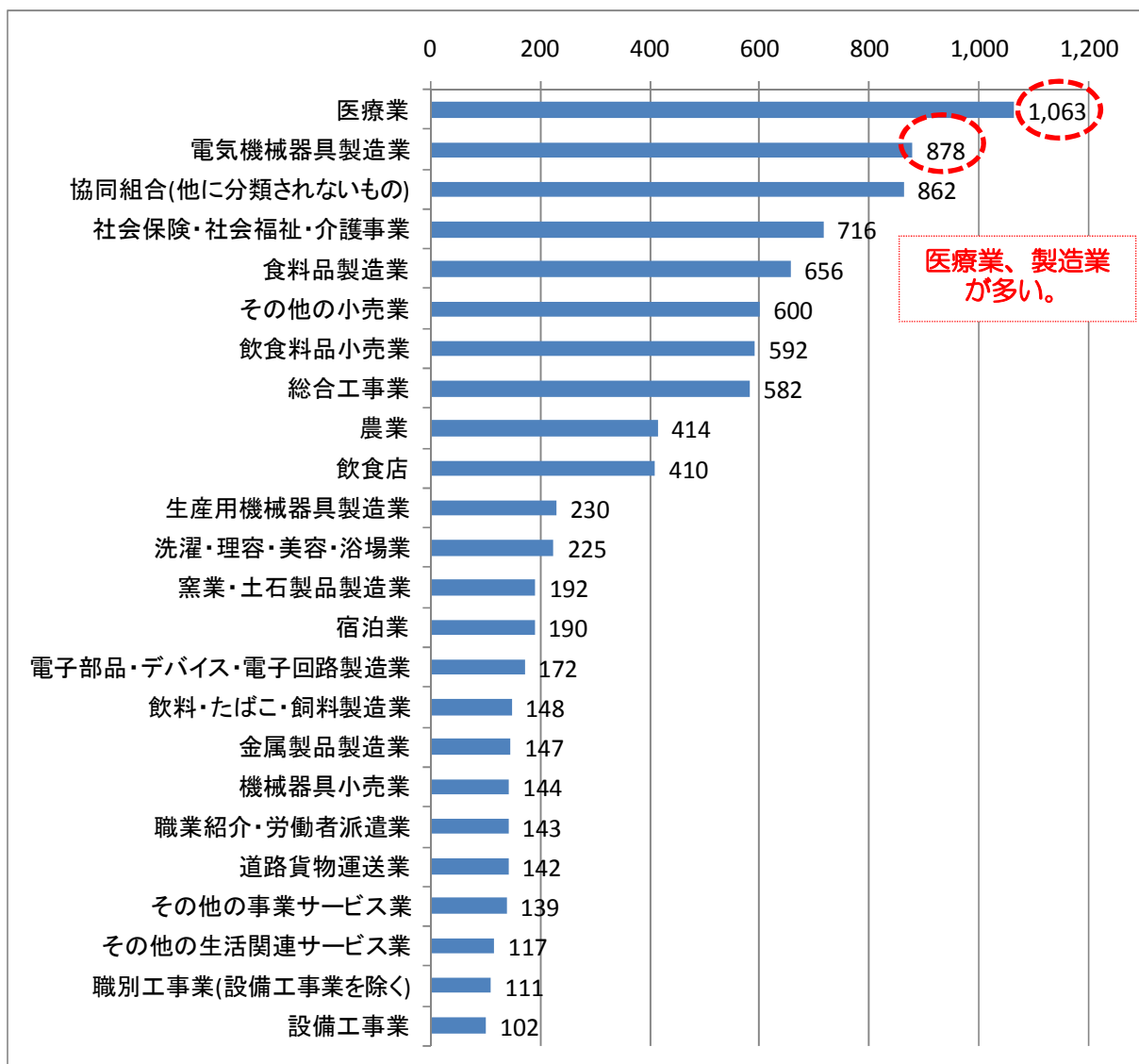
産業別に就業者数をみると「第1次産業」と「第2次産業」が減少傾向となっており、特に「第1次産業」は2010年の就業者数が1985年の半数以下にまで落ち込んでいます。

「第3次産業」の就業者数は増加傾向にあったものの、リーマンショック後の2010年は減少に転じており、本町の就業者数減少の一因となっています。

<表 23 産業別就業者数の推移>



<表 24 産業（小分類別）従業者数>



(2) 女性の就業状況

本町の女性の就業率推移を年齢階級別（20～59歳、5歳級別）にみると、2000年以降、全階級において7割を超えています。特に、「25～29歳」は1990年の60.4%に対し、2010年が75.6%と大幅に増加しており、同様に「30～34歳」も1990年の63.8%から2010年は75.7%と10ポイント以上増加しています。理由として、女性の就業意欲が高まり、晩婚化や共働きが増加していることが考えられます。

一方、「20～24歳」は減少傾向にあり、2010年は75.6%と1990年の82.2%に対し、6.6ポイント減少しています。理由として、4年制大学への進学率の増加などが考えられます。

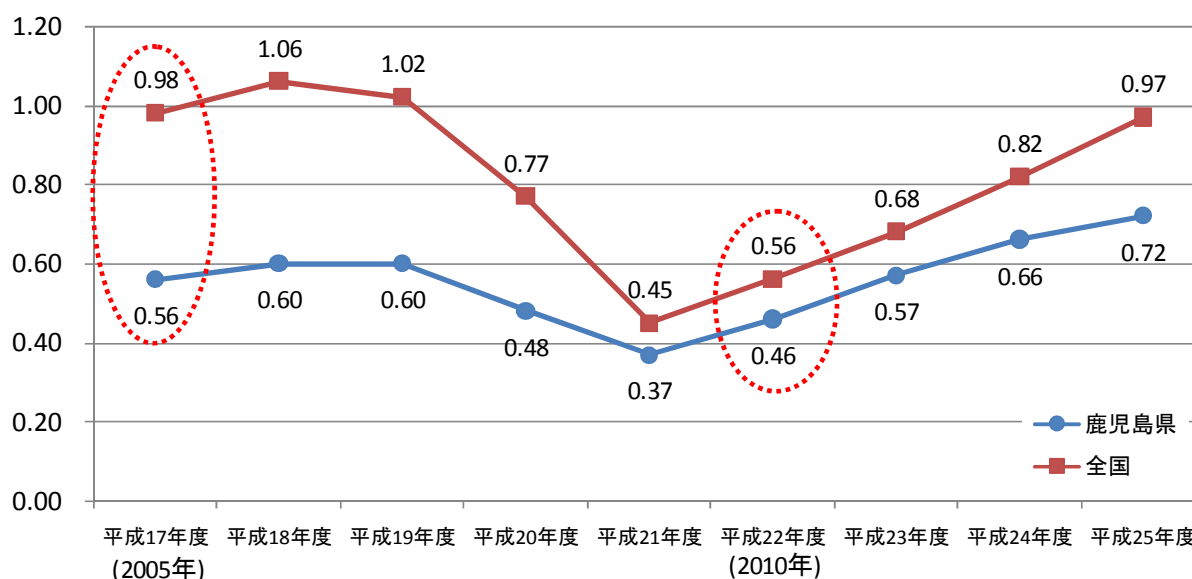
また、2010年は2005年に対し、「30～34歳」を除いて全ての階級において減少しています。理由として、リーマンショック後の景気低迷により求人が減少したことが考えられます。

<表 25 女性就業率の推移>

(単位：%)

年齢	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20～24歳	82.2	81.2	77.6	78.8	75.6
25～29歳	60.4	66.1	71.9	76.2	75.6
30～34歳	63.8	64.1	70.8	71.7	75.7
35～39歳	81.1	78.4	78.6	79.2	77.5
40～44歳	81.1	85.8	86.4	82.9	81.3
45～49歳	85.3	82.8	86.8	87.7	81.7
50～54歳	80.0	80.1	79.9	84.1	82.7
55～59歳	71.0	69.5	74.8	73.2	77.1

<参考：鹿児島県の有効求人倍率の推移>

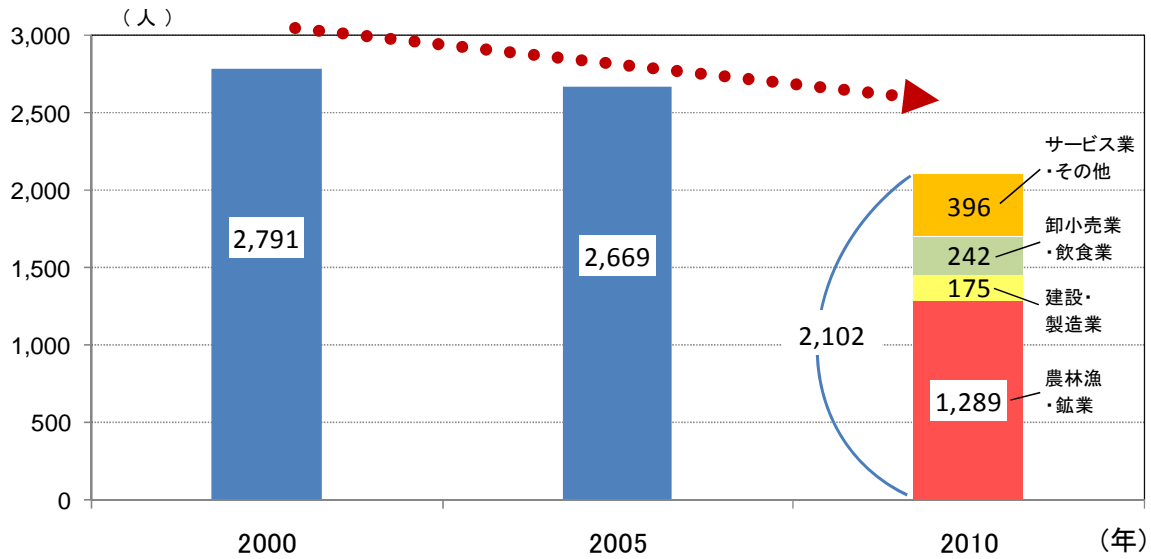


(3) 高齢者の就業状況

本町の高齢者の就業者数の推移をみると、2000年以降、減少傾向となっており、特に2010年は2005年に対し567人減と大幅に減少しています。

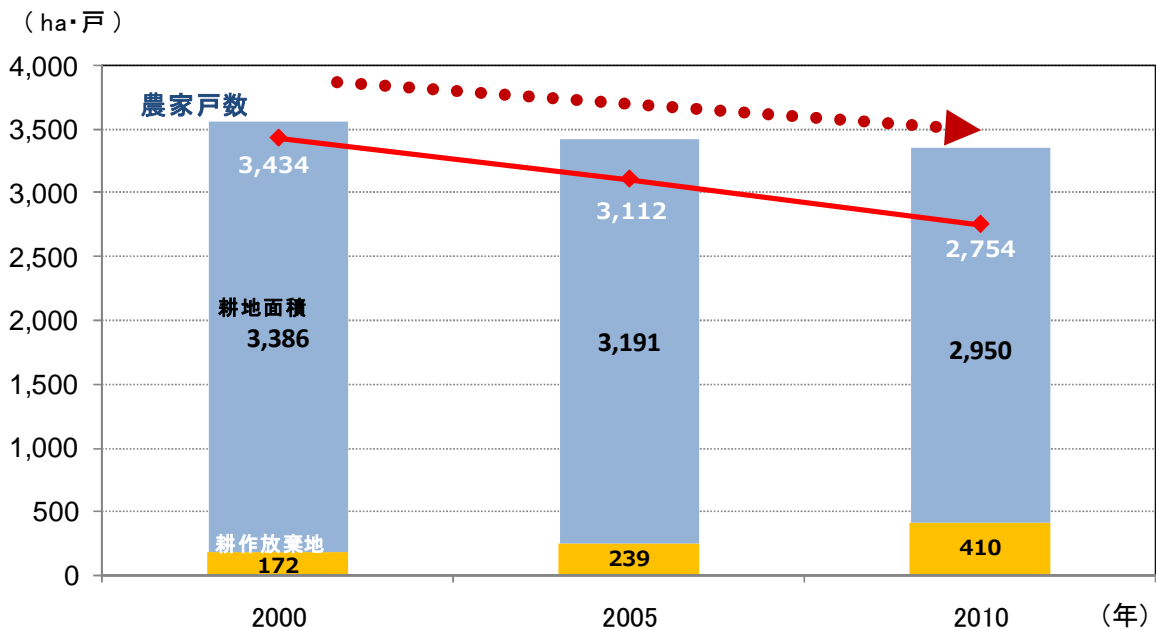
また、2010年の就業者数を産業別にみると、「農林漁・鉱業」が最も多く1,289人となっており、次いで、「サービス業などその他の産業」が396人と多くなっています。

<表 26 高齢者の就業者数推移>



※さつま町高齢者福祉計画（国勢調査）

<参考：農家戸数、耕地面積の推移>



※農林業センサス

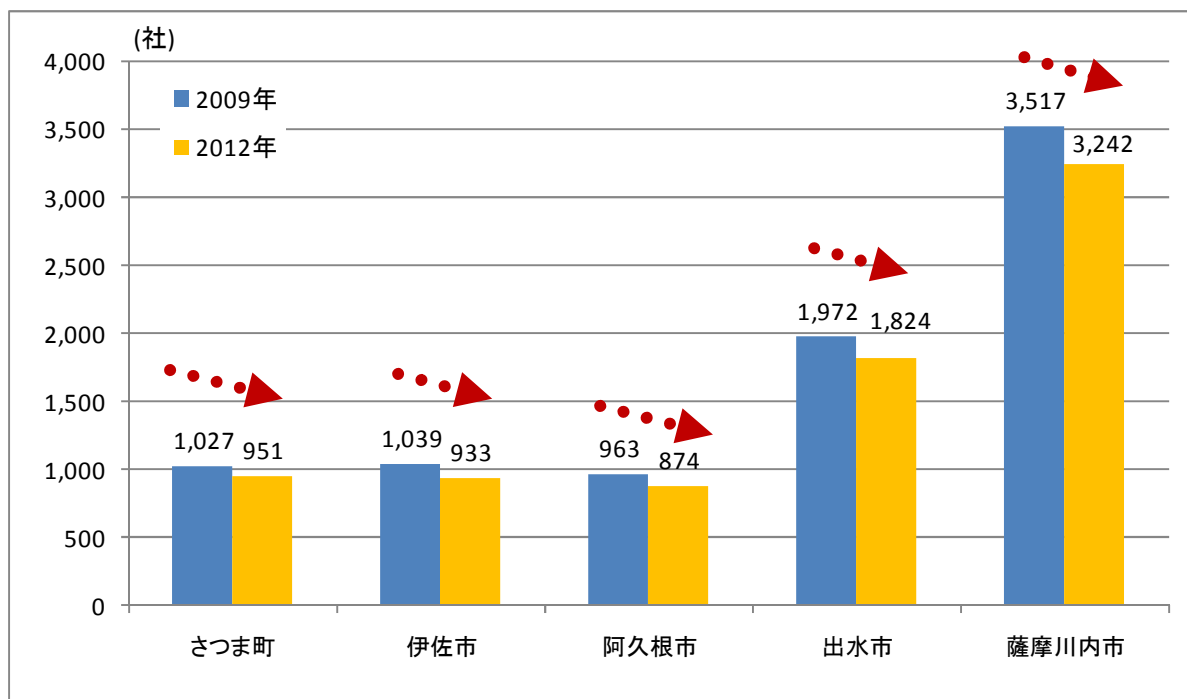
1 2 産業の状況

(1) 企業の状況

本町の2012年の企業数をみると951社となっており、周辺4市に対し、伊佐市の933社、阿久根市の874社よりも多くなっています。

一方、本町の企業数推移をみると、2012年は2009年の1,027社に対し76社減少しています。同様に、周辺4市も軒並み減少しており、伊佐市が106社、阿久根市が89社、出水市が148社、薩摩川内市が275社減少と、減少数は本町が最も少なくなっています。

<表 27 企業数の推移>



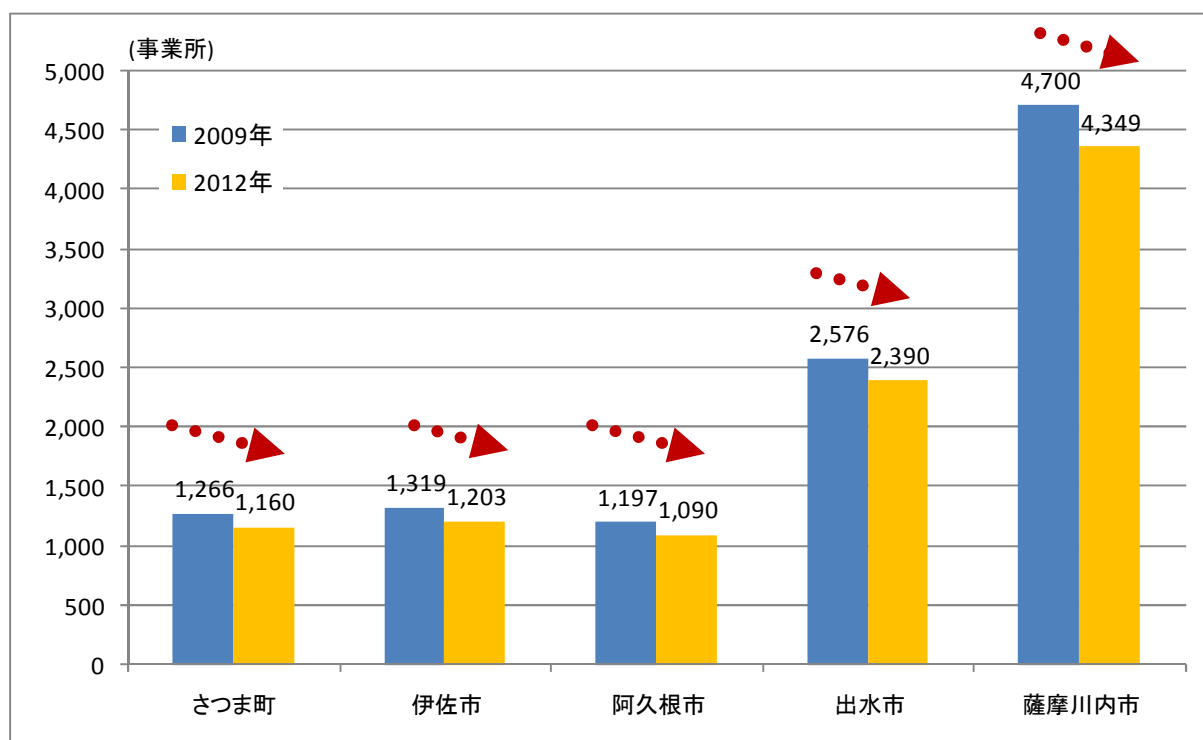
※地域経済分析システム（リーサス）データ 以降同様

(2) 事業所の状況

本町の2012年の事業所数をみると1,160所となっており、周辺4市に対し、阿久根市の1,090所より多く、伊佐市の1,203所よりも少なくなっています。

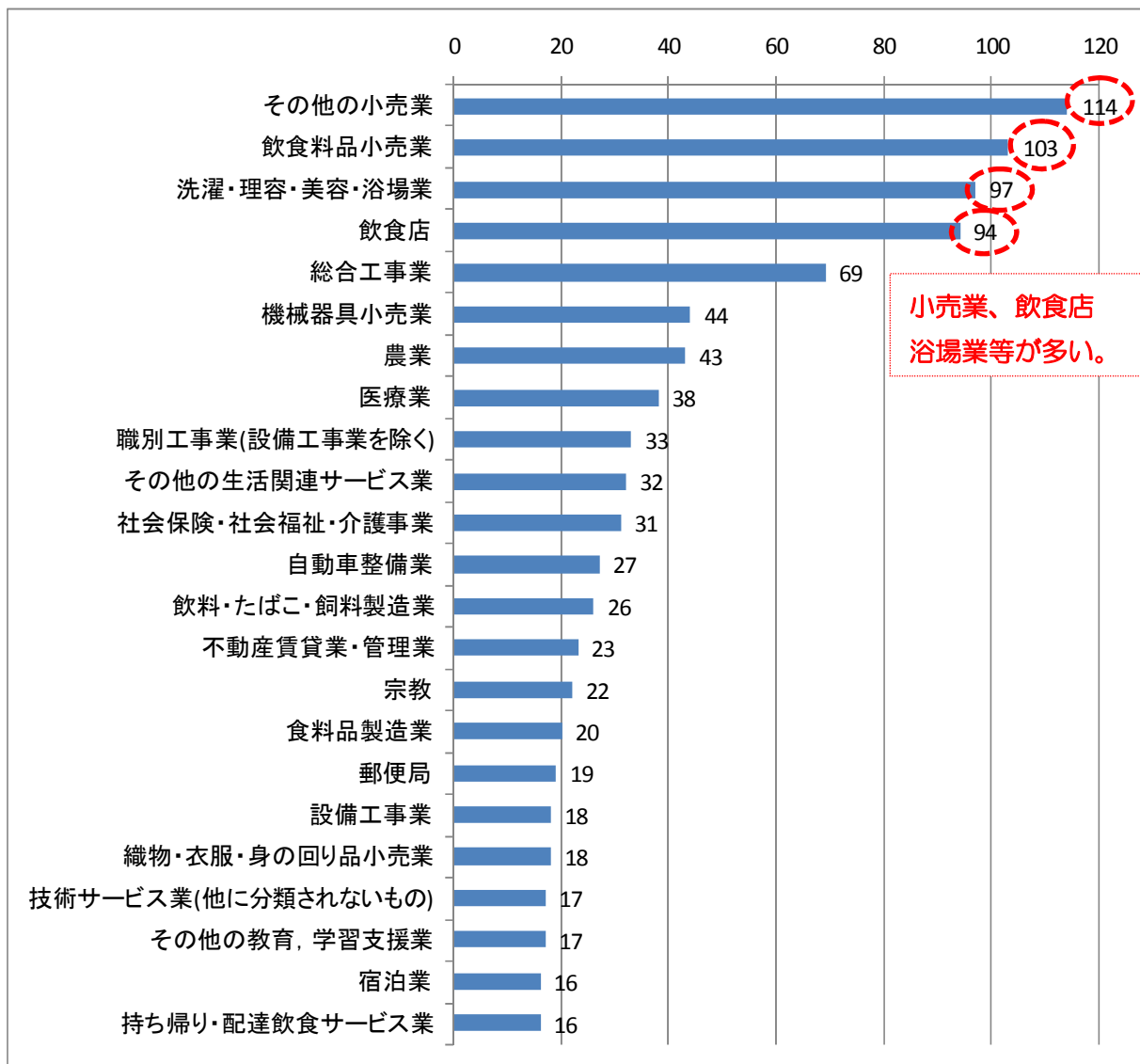
一方、本町の事業所数推移をみると、2012年は2009年の1,266所に対し106所減少しています。同様に、周辺4市も軒並み減少しており、伊佐市が116所、阿久根市が107所、出水市が186所、薩摩川内市が351所減少と、減少数は本町が最も少なくなっています。

<表 28 事業所数の推移>



※地域経済分析システム（リーサス）データ

<表 29 産業（小分類別）事業所数>



※国勢調査

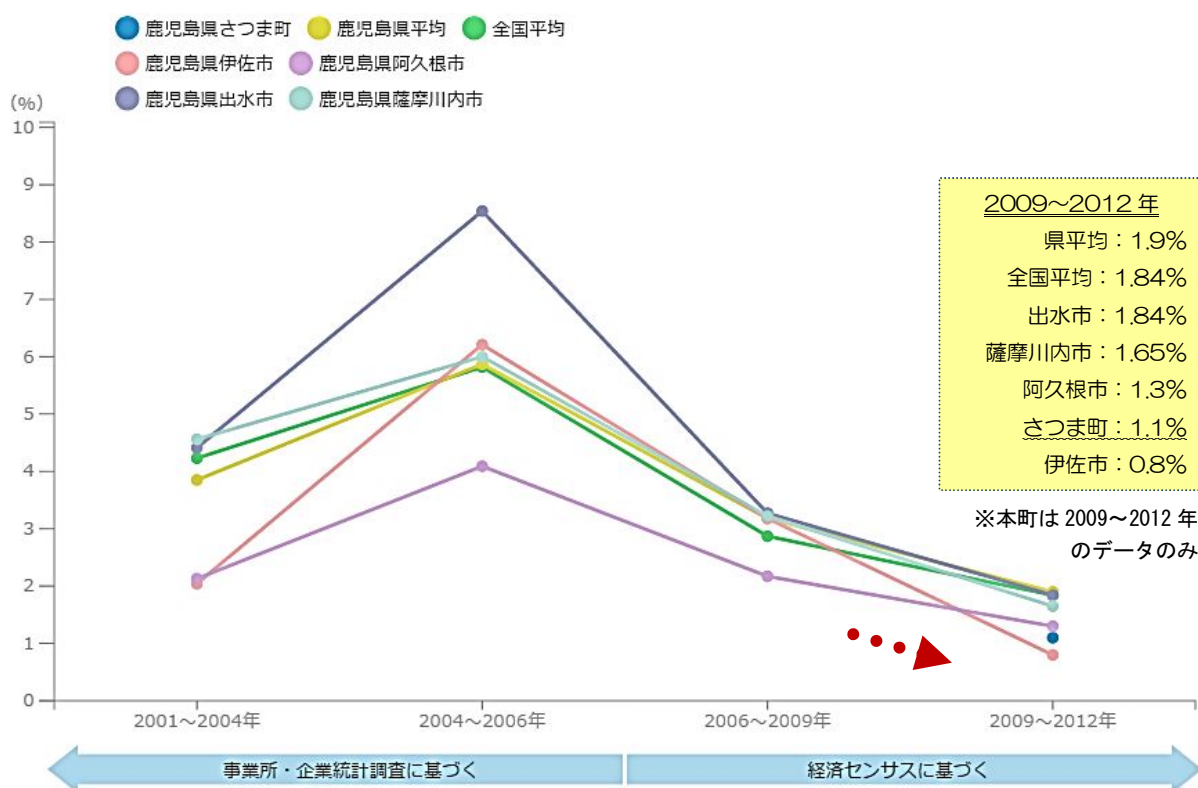
(3) 創業の状況

本町の創業率をみると、2009～2012年の創業率は1.1%となっており、周辺4市に対して、伊佐市の0.8%を除いて最も低くなっています。

また、県平均の1.9%、全国平均の1.84%と比較しても、0.7ポイント以上低く、低水準となっています。

創業率は、2004～2006年以降、減少傾向となっており、2004～2006年の全国平均が5%台であったのに対し、2009～2012年は1.84%と半数以下に低迷しています。このことから、全国的に創業への動きが弱まっているものと考えられます。

<表 30 創業率の推移>



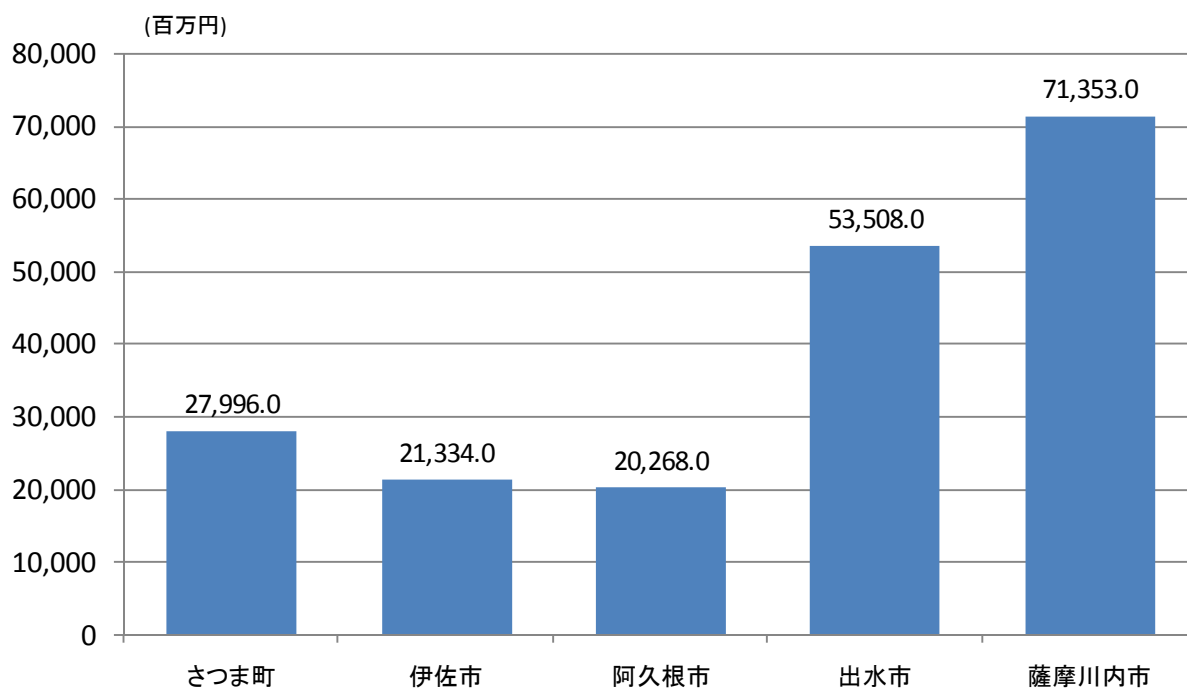
※地域経済分析システム（リーサス）データ 以降同様

(4) 付加価値額

本町の企業が2012年に創出した付加価値額をみると、27,996百万円となっており、周辺4市に対し、伊佐市の21,334百万円、阿久根市の20,268百万円よりも多くなっています。

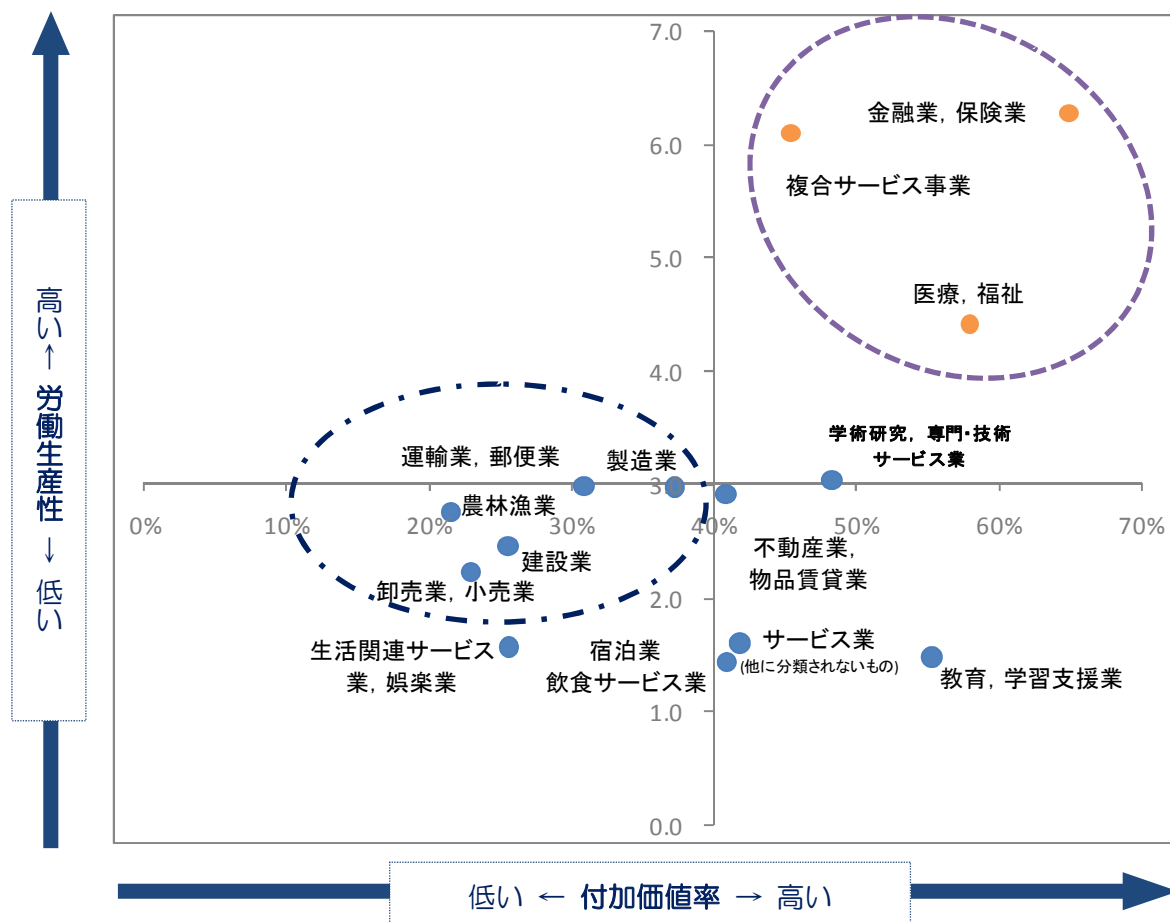
一方、出水市は53,508百万円、薩摩川内市は71,353百万円となっており、出水市が本町の約2倍、薩摩川内市が約2.5倍となっています。

<表 31 ※付加価値額> ※企業が生み出した価値（利益）… 営業利益 + 人件費 + 減価償却



※地域経済分析システム（リーサス）データ

<表 32 産業の付加価値率（横軸）と労働生産性（縦軸）>



※経済センサス 以降同様

※1…付加価値率（横軸）が高いほど、産業の加工度が高く、生産性が高いことを示す

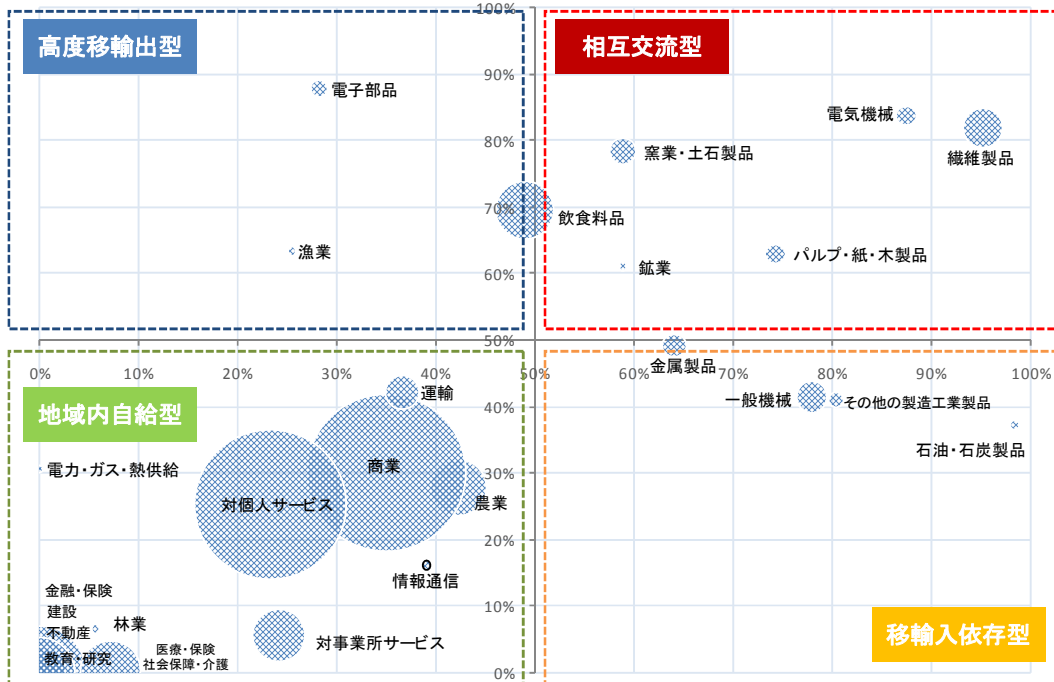
※2…労働生産性（縦軸）が高いほど、従業員1人あたりが生み出す付加価値が高いことを示す

本町の産業を比較すると、労働集約型産業（農林水産業、製造業、建設業等）の付加価値率が低く、1人あたりの生産性が低い傾向にあります。

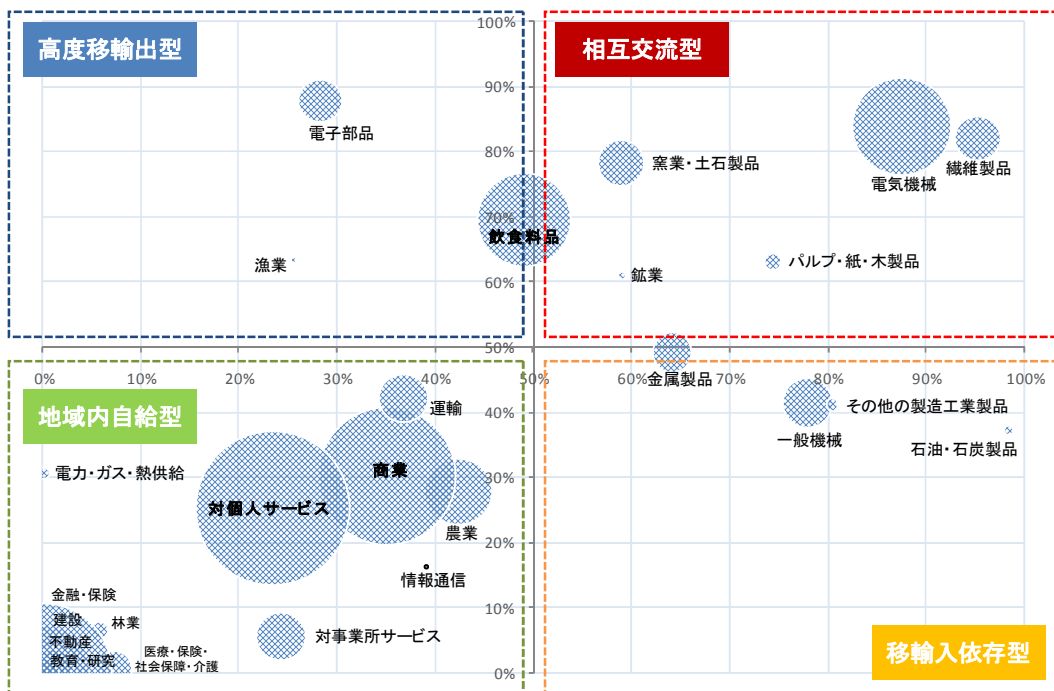
一方、知識集約型産業やサービス業は生産性が高い傾向にあります。

産業間の連携を高め、素材供給型から製品（商品・サービス）供給型産業への転換を推進することや、6次産業化や農商工連携等により付加価値や生産性を高め、新たな雇用創出や従業員の所得向上につなげることで、地域経済への波及を目指すことが重要と考えられます。

<表 33 さつま町の移輸入率と移輸出率及び事業所構成比の産業類型>



<表 34 さつま町の移輸入率と移輸出率及び従業者構成比の産業類型>



移輸入率…域内需要に対する移輸入の割合 **移輸出率**…県内生産額に対する移輸出額の割合
相互交流型…地域内の財・サービスの多くを域外に供給し、地域内需要の多くを地域外から移輸入している産業
移輸入依存…地域内での生産が不足し、需要を満たすことが出来ない産業、地域内で原材料の調達に難しい産業
高度移輸出型…地域内の需要を賄い、なおかつ域外からの所得を得ることができる産業
地域内自給型…地域内需要が地域内生産で賄われ、移輸出入になじまないサービス

本町は「地域内自給型」産業の構成比が大きく、内需により成立している産業が中心となっています。「地域内自給型」産業は外貨（町外からの所得）獲得が難しいため、異業種間、同業種間で連携することで付加価値の向上を図るなど、競争力を高めながら、輸出（町外での売上）増加を目指すことが重要と考えられます。

1.3 滞在人口の状況

(1) 平日の滞在人口

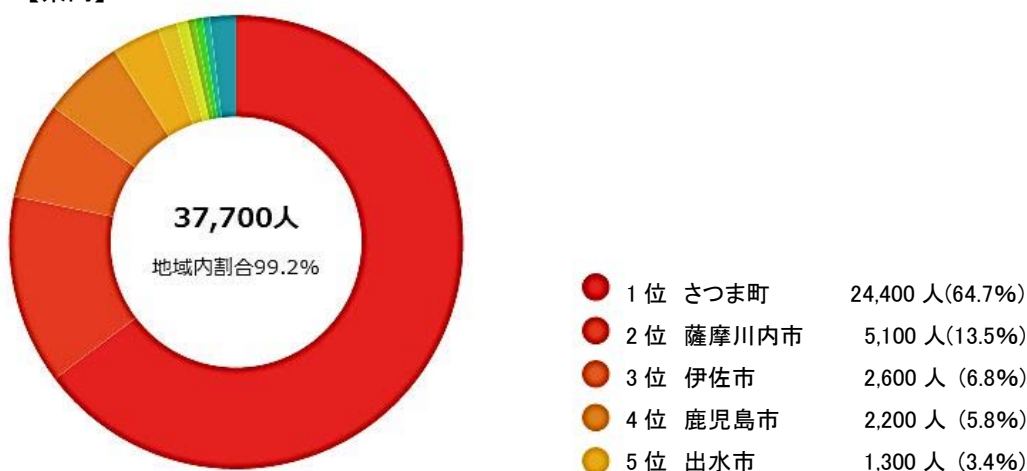
本町の2014年の滞在人口をみると平日が38,000人（県内37,700人＋県外300人）となり、町の人口が24,109人（国勢調査）であることから滞在人口率は1.58倍となっています。

県内からの滞在人口の地域別内訳をみると、本町を除いて「薩摩川内市」が5,100人と最も多くなっています。次いで「伊佐市」が2,600人、「鹿児島市」が2,200人、「出水市」が1,300人と多くなっています。

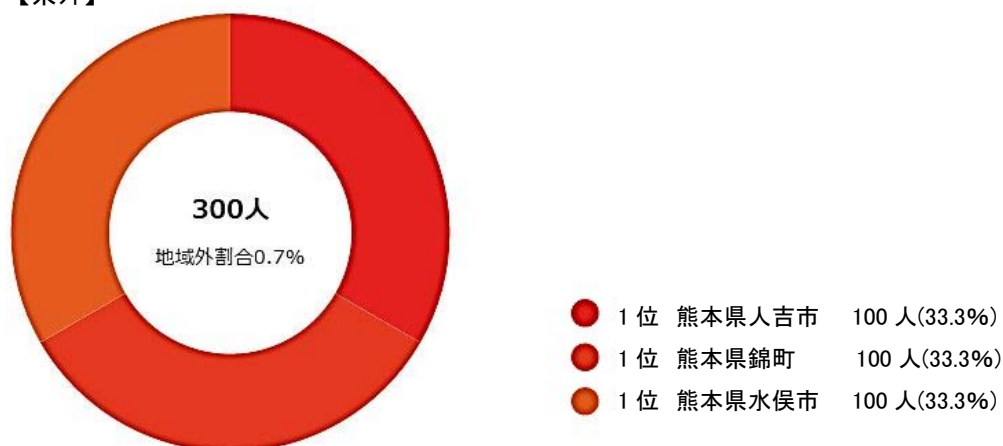
また、県外からの滞在人口については、いずれも熊本県の地域からとなっています。

<表 35 平日の滞在人口（滞在人口：38,000人、滞在人口率1.58倍※国勢調査人口：24,109人）>

【県内】



【県外】



※滞在人口とは、町区町村単位で滞在時間が2時間の人口を表しています。以降同様

※地域経済分析システム（リーサス）データ 以降同様

(2) 休日の滞在人口

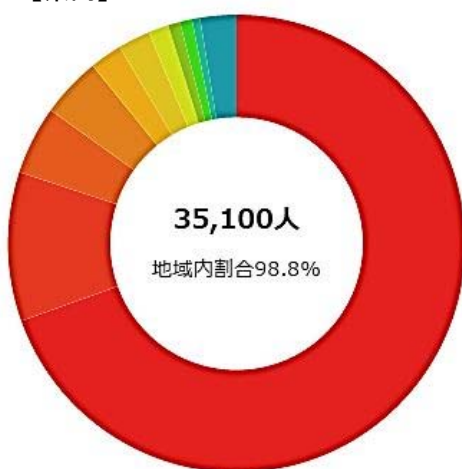
本町の2014年の滞在人口をみると休日が35,500人（県内35,100人＋県外400人）となっており、滞在人口率は1.47倍となっています。

県内からの滞在人口の地域別内訳をみると、本町を除いて「薩摩川内市」が3,700人と最も多くなっています。次いで「鹿児島市」が1,700人、「伊佐市」が1,500人、「霧島市」が800人と多くなっています。

また、県外からの滞在人口については、福岡県、宮崎県の地域からとなっています。

<表 36 休日の滞在人口（滞在人口：35,500人、滞在人口率1.47倍※国勢調査人口：24,109人）>

【県内】



1位 さつま町	24,400人(69.5%)
2位 薩摩川内市	3,700人(10.5%)
3位 伊佐市	1,700人(4.8%)
4位 鹿児島市	1,500人(4.2%)
5位 出水市	800人(2.2%)



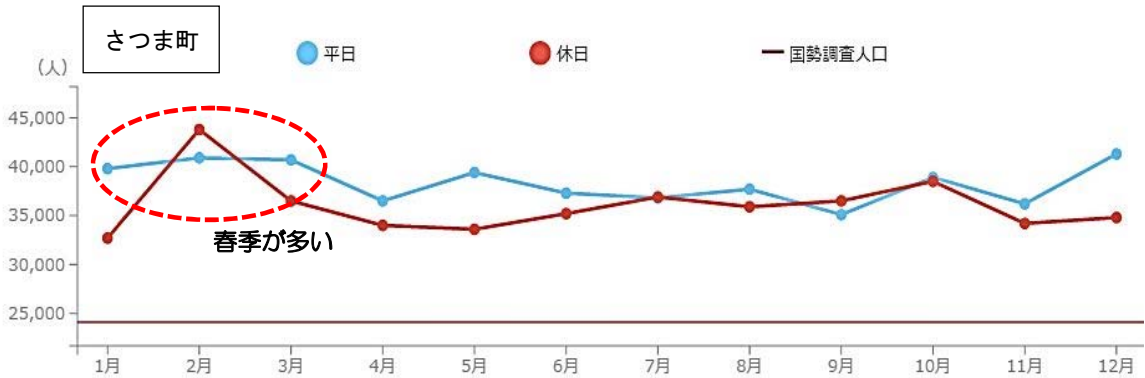
1位 福岡県福岡市早良区	100人(25.0%)
1位 宮崎県小林市	100人(25.0%)
1位 宮崎県都城市	100人(25.0%)
1位 宮崎県宮崎市	100人(25.0%)

(3) 滞在人口の月別推移

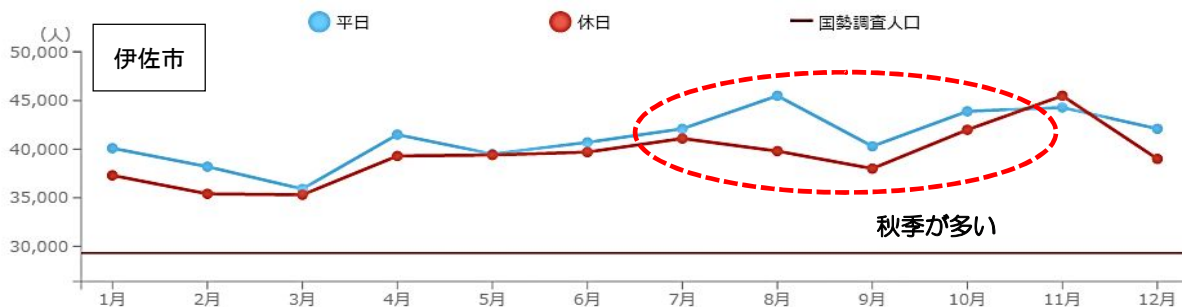
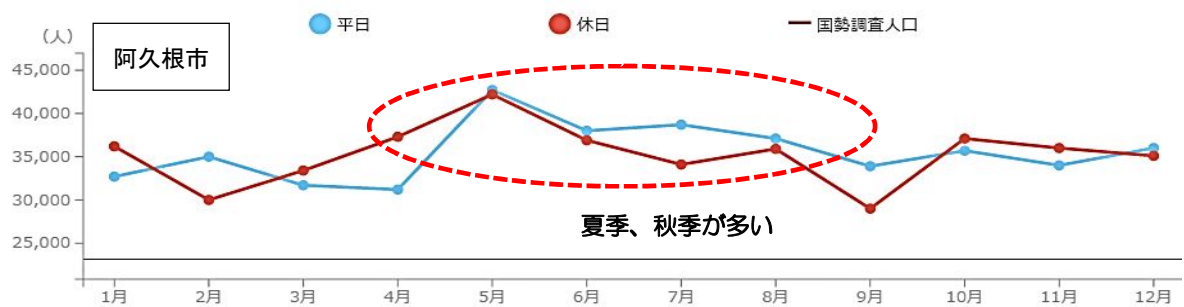
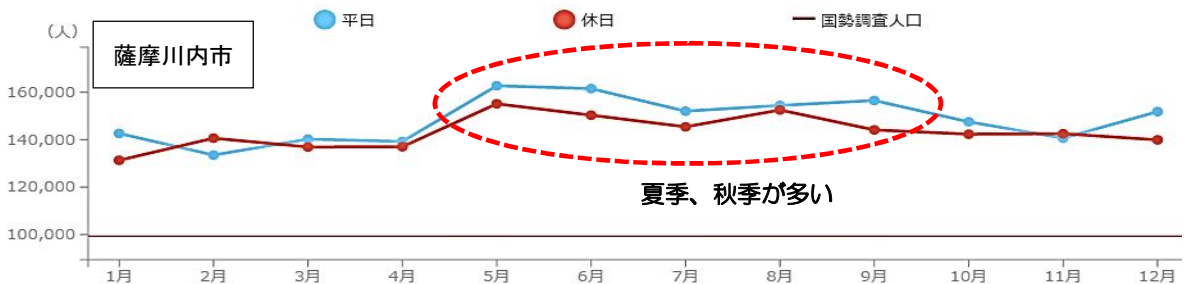
本町の2014年の滞在人口の月別推移をみると、平日は12月が最も多くなっており、休日は2月が最も多くなっていきます。

また、本町は春季(1~3月)が比較的多いのに対して、周辺市では春季は少なく、夏季または秋季が多くなっています。

<表 37 滞在人口の月別推移>



<参考 周辺市の月別推移>

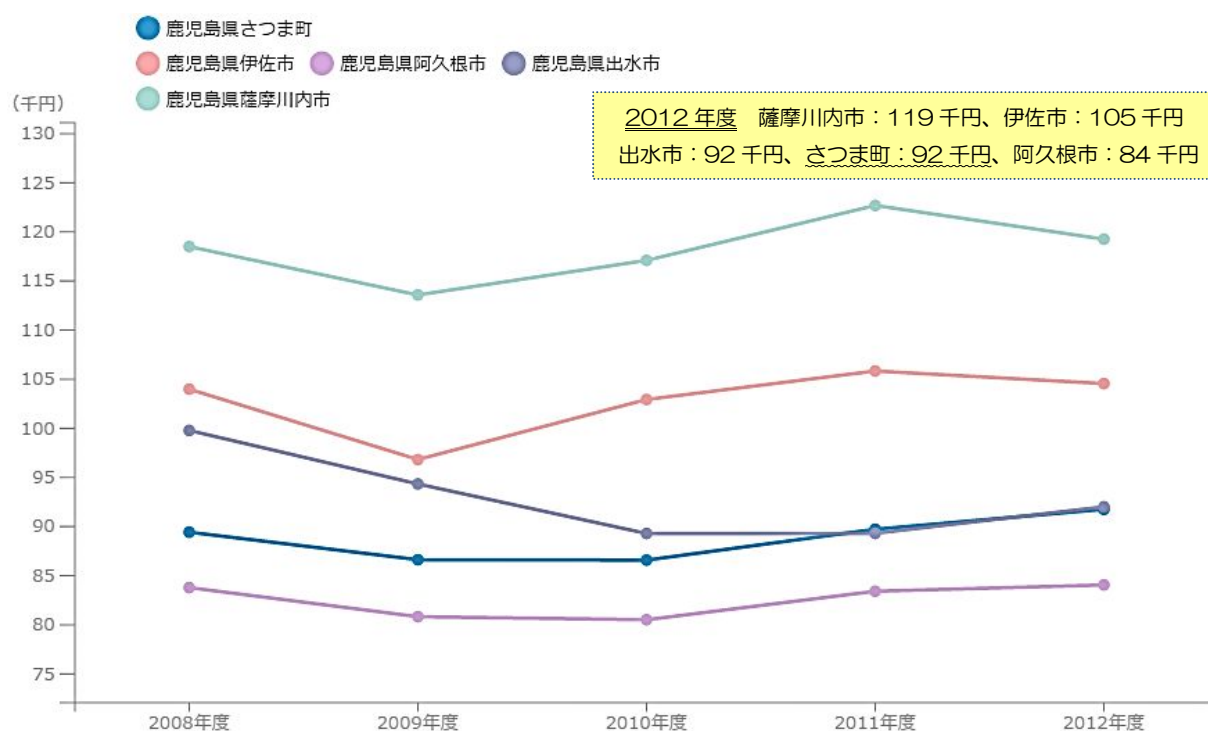


1.4 地方税の状況

本町の一人当たりの地方税額をみると、2012年度は92千円となっており、周辺4市に対し、阿久根市の84千円より高く、出水市とは同額、伊佐市の105千円、薩摩川内市の119千円より少なくなっています。

本町の地方税額は2008年のリーマンショックの影響もあり、2009年度は落ち込んだものの、以降は増加傾向となっています。

<表38 地方税（一人当たり）の推移>



第II章

人口の将来展望

1 本町の人口減少における課題

(1) 本町の現状

前章「人口の現状分析」から、本町の人口動向の特徴として、以下が挙げられます。

① 早くから始まった人口減少

- ・本町は、1980年から1985年にかけて、既に老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回り、早い段階で少子高齢化が進行するとともに、1998年以降は自然減と社会減の同時発生により、人口の減少が加速しています。

② 合計特殊出生率の低迷

- ・本町の2014年の合計特殊出生率は1.78となっており、国や県を上回っているものの人口維持に必要な水準（2.08）を大きく下回っています。

③ 進学や就職による若年層の転出超過

- ・本町の若年層の人口は、中学や高校卒業時に大きく減少していることが伺え、進学や就職により、町外へ流出しているものと考えられます。

結果、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠推計※では、本町の将来人口は、**2010年の24,109人**に対し

2040年（30年後） 15,446人（▲8,663人、▲35.9%）

2060年（50年後） 11,116人（▲12,993人、▲53.9%）

と推計されています。

※社人研準拠推計（国からのデータ提供による）は、2010年の数値の端数処理等の関係で、社人研から公表されている数値と若干の乖離が生じます。また、実際の社人研の推計は平成52（2040）年までとなっており、それより先の年次の推計は、2040年の諸率（生残率、純移動率等）を用いて推計したものとなっています。

(2) 人口減少の抑制に向けて

上記のとおり、2010年から2060年の50年間において、本町の人口は半数以下に落ち込むものと推計されています。この急激な人口減少を抑制し、将来の人口曲線を押し上げ、推計を上回る人口を維持していくためには、以下のような取り組みを行うことが求められます。

① 自然減の抑制

出産・子育てしやすい環境をつくり、出生率を高めていく。

女性の転出抑制及び転入促進により、出産・子育て世代を増やし、出生数の増加を図る。

② 社会減の抑制

若年層の地元就職を促すなど、町外への人口の流出を抑制する。

都市部などからの交流人口や町内への転入者の増加を図る。

2 目指すべき将来の方向

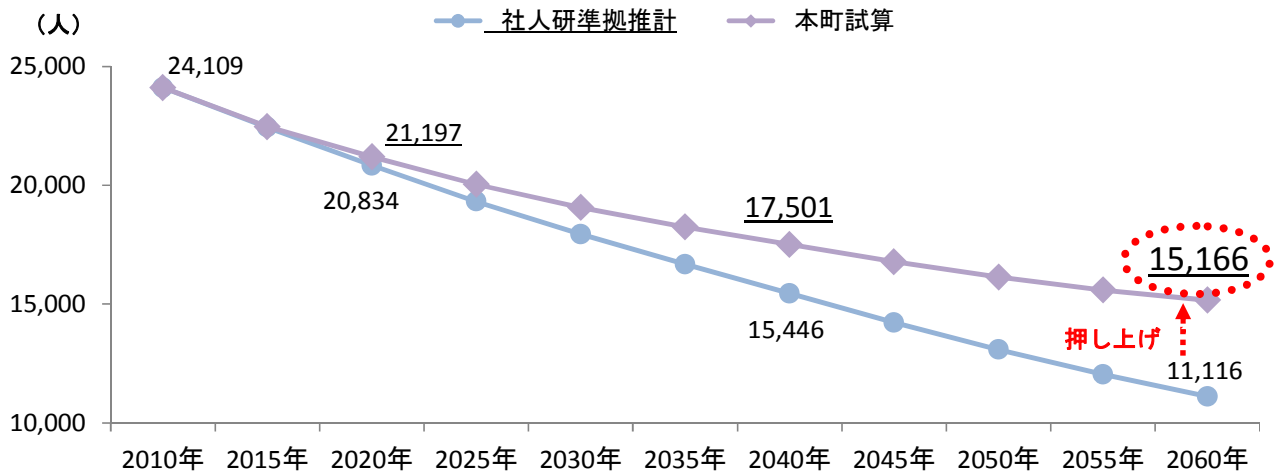
(1) 将来人口推計

社人研準拠推計では、本町の将来人口は2060年に11,116人と推計されています。
しかし、以下の前提条件（人口減少抑制に向けた取組実施）においては

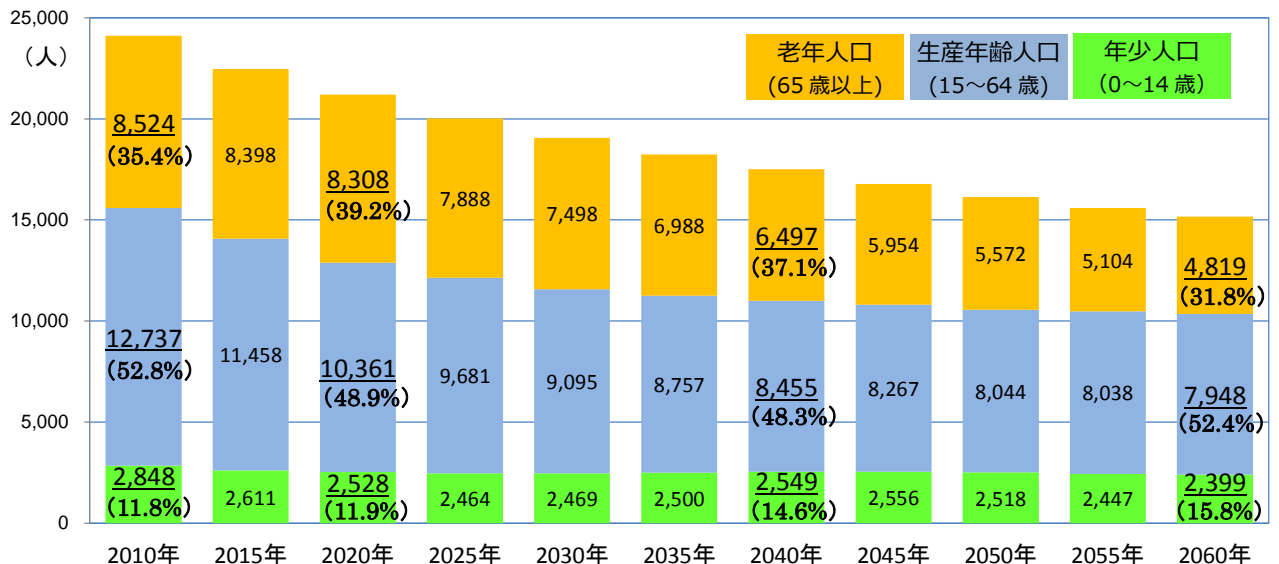
2060年：15,166人と1.5万人超を維持する結果となっています。

前提条件	
※社人研準拠推計をベースに、以下の条件を設定	
合計特殊出生率 向上	①2014年：1.78から※ 2020年：1.89 へ引き上げ。 ※出生数：2014年比+10人/年 その後、 2040年：2.1 へ段階的に引き上げ、以降は2.1で一定。
移住者 受け入れ	②「25～39歳」の世帯が、毎年「2014年比 +9世帯 」町内へ移住。世帯の子どもが1人 ③「60～64歳」の世帯が、毎年「2014年比 +6世帯 」町内へ移住。子どもは移住しない。
人口流出抑制	④高校卒業時の地元就職者数が、毎年「2014年比 +10人 」に増加。

<表 39 将来人口推計>



<表 40 年齢3区分別人口・割合推移>



<表 41 各年齢層における推計結果>

【社人研推計】
2060年 11,116人

【本町試算】
2060年 15,166人

<幼児（0～4歳）>

2010年	2040年	2060年
889	509	346
2010年比	▲ 380	▲ 543

<幼児（0～4歳）>

2010年	2040年	2060年
889	858	790
2010年比	▲ 31	▲ 99

<子ども（15歳未満）>

2010年	2040年	2060年
2,848	1,636	1,126
2010年比	▲ 1,212	▲ 1,722

<子ども（15歳未満）>

2010年	2040年	2060年
2,848	2,549	2,399
2010年比	▲ 299	▲ 449

<若年層（20～24歳）>

2010年	2040年	2060年
781	505	384
2010年比	▲ 276	▲ 397

<若年層（20～24歳）>

2010年	2040年	2060年
781	696	733
2010年比	▲ 85	▲ 48

<子育て世代（25～39歳）>

2010年	2040年	2060年
3,127	2,054	1,395
2010年比	▲ 1,073	▲ 1,732

<子育て世代（25～39歳）>

2010年	2040年	2060年
3,127	2,402	2,315
2010年比	▲ 725	▲ 812

<熟年層（60～64歳）>

2010年	2040年	2060年
1,858	977	773
2010年比	▲ 881	▲ 1,085

<熟年層（60～64歳）>

2010年	2040年	2060年
1,858	1,017	946
2010年比	▲ 841	▲ 912

【前提条件（①～④）】

合計特殊出生率の向上

①現状：1.78から
2020年：1.89へ
以降、2040年：2.1へ
段階的に引き上げ。

移住者受入

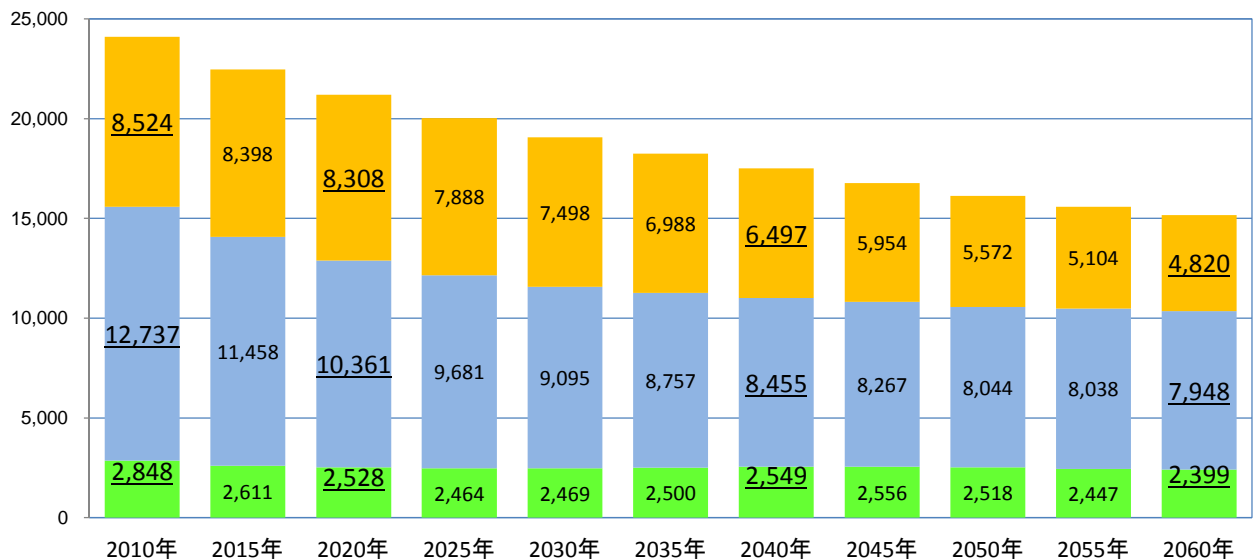
②「25～39歳」の世帯が
毎年「2014年比+9世帯」
移住 ※世帯に子ども1人

人口流出抑制

④高校卒業時の
地元就職者数が
毎年「2014年比+10人」

移住者受入

③「60～64歳」の世帯が
毎年「2014年比+6世帯」
移住



(2) 地方創生がもたらす本町の将来

冒頭で述べたとおり、我が国は2008年より本格的な人口減少社会に突入しており、今後、このままのスピードで減少が進めば、超高齢化社会の到来とともに、様々な問題に直面することになります。人口減少の克服は、我が国が取り組む最優先の課題であり、特に地方においては、早急な対応が求められます。

前述の将来人口推計で示した「2060年の本町の人口1.5万人超」を実現するためには、基幹産業である農林畜産業の経営基盤を強化し、生産性・採算性の向上を図ることや、ものづくりをはじめとする商工業を活性化することなどにより、産業の振興を促すことで、新たな雇用を創出し、若者を中心とする町外への人口流出を抑制することが必要です。

また、イメージ戦略の実施等により、交流人口の増加を促し、観光関連産業の振興を図るとともに、北薩地域の交通の要衝であることなど“地理的優位性”を活かし、交流から定住につなげる施策を実施することで、定住人口の増加に導くことも必要です。

加えて、出会いの場の創出や地域全体で子どもの成長を見守る体制づくりなど、安心して結婚・出産・子育てできる環境を整えるとともに、地域の課題解決に向けた地域活動の活性化を促すことなどで、本町を誰もが安心して暮らせる魅力ある“まち”に創りあげていく必要があります。

そのため、本町の地方創生においては、その考えを「さつま町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示すとともに、町民や事業者、その他の関係者も一体となって「オールさつま」で戦略を推進し、人口減少の克服に向けた目標を実現していきます。

